

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅳ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・％)	平成30年度(千円・％)
							財政健全化等	×	歳入総額	160,876,215	144,856,139	実質収支比率	3.0	5.3	
市町村名	市川市	地方交付税種地	1－7	財源超過	○	歳入歳出差引	4,989,357	6,262,290	(※1)	(91.6)	(89.7)				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	2,371,797	1,649,201	標準財政規模	87,859,827	86,475,319				
				近畿	×	実質収支	2,617,560	4,613,089	財政力指数	1.08	1.07				
				中部	×	単年度収支	－1,995,529	1,082,137	公債費負担比率	8.8	7.8				
人口	平成27年国調(人)	481,732	産業構造 (※5)			過疎	×	積立金	1,484,130	18,366	健全化判断比率				
	平成22年国調(人)	473,919				山振	×	繰上償還金	1,166,647	0	実質赤字比率	－	－		
	増減率 (％)	1.6				低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	－	－		
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	490,192	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	655,248	1,100,503	実質公債費比率	1.6	1.3		
	うち日本人(人)	472,316	第1次	1,259	1,243						将来負担比率	－	－		
	平31.01.01(人)	487,536		0.6	0.6										
	うち日本人(人)	470,532	第2次	36,404	35,824										
	増減率 (％)	0.5		17.9	17.6										
	うち日本人(％)	0.4	第3次	165,420	166,583										
	面積 (km ²)	57.45		81.5	81.8										
人口密度 (人/km ²)	8,385														
世帯数 (世帯)	228,845														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	67,831,176	66,892,682	資金不足比率 (※4)			
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,909	9,521,157	3,273	基準財政需要額	61,958,320	62,038,519				
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	511	1,697,031	3,321	標準税収入額等	87,859,827	86,475,319				
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	188	658,000	3,500	経常経費充当一般財源等	82,410,169	79,389,471				
	議会議長	1	7,240		教育公務員	71	230,889	3,252	歳入一般財源等	101,651,020	98,223,579				
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	－	－	－	地方債現在高	55,504,486	55,707,214				
	議会議員	40	6,040		合計	2,980	9,752,046	3,272	うち公的資金	27,524,953	30,245,280				
					ラスバイレス指数		102.2		債務負担行為額(支出予定額)	13,765,185	20,669,073				
									収益事業収入	－	－				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(12) 市川市清掃公社					
		(3) 介護保険特別会計						(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(13) 市川市花と緑のまちづくり財団					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)		(14) 市川市文化振興財団					
								(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)		(15) 本八幡ビル株式会社					
								(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(16) ジェイコム市川					
								(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(17) 市川市土地開発公社					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	85,151,497	52.9	78,411,279	87.2	普通税	76,815,144	90.2	326,048	
地方譲与税	726,560	0.5	726,560	0.8	法定普通税	76,815,144	90.2	326,048	
利子割交付金	69,787	0.0	69,787	0.1	市町村民税	43,802,433	51.4	326,048	
配当割交付金	485,892	0.3	485,892	0.5	個人均等割	950,174	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	319,735	0.2	319,735	0.4	所得割	38,808,707	45.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,080,476	1.3	-	
地方消費税交付金	7,686,666	4.8	7,686,666	8.5	法人税割	2,963,076	3.5	326,048	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,993,507	35.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	29,929,845	35.1	-	
自動車取得税交付金	147,796	0.1	147,796	0.2	軽自動車税	342,276	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,676,928	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	43,189	0.0	43,189	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,139,931	0.7	1,139,931	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	404,444	0.3	404,444	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	20,434	0.0	20,434	0.0	目的税	8,336,353	9.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,394	0.0	2,394	0.0	法定目的税	8,336,353	9.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	712,659	0.4	712,659	0.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	176,920	0.1	-	-	事業所税	1,596,135	1.9	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	6,740,218	7.9	-	
特別交付税	164,256	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	12,664	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	95,947,973	59.6	89,030,835	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	41,930	0.0	41,930	0.0	合計	85,151,497	100.0	326,048	
分担金・負担金	1,801,299	1.1	-	-					
使用料	3,323,381	2.1	595,420	0.7					
手数料	1,199,244	0.7	-	-					
国庫支出金	27,653,985	17.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	10,106,504	6.3	-	-					
財産収入	361,082	0.2	266,536	0.3					
寄附金	278,902	0.2	-	-					
繰入金	2,882,070	1.8	-	-					
繰越金	3,862,290	2.4	-	-					
諸収入	4,633,555	2.9	22,746	0.0					
地方債	8,784,000	5.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	160,876,215	100.0	89,957,467	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	788,506	0.5	-	788,506	
総務費	21,527,811	13.8	6,068,075	12,627,981	
民生費	71,493,623	45.9	1,044,355	34,625,353	
衛生費	14,888,674	9.6	237,217	12,357,518	
労働費	199,168	0.1	107,198	115,664	
農林水産業費	857,908	0.6	610,108	276,334	
商工費	1,771,198	1.1	192,195	492,138	
土木費	14,258,967	9.1	6,404,222	8,454,404	
消防費	5,869,406	3.8	302,416	5,638,406	
教育費	14,946,198	9.6	2,334,430	12,301,683	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,285,399	6.0	-	8,983,676	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	155,886,858	100.0	17,300,216	96,661,663	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	85,887,606	55.1	51,364,543	49,594,217	55.1
人件費	28,602,536	18.3	26,940,603	26,348,115	29.3
うち職員給	20,712,156	13.3	19,083,965	-	-
扶助費	47,999,671	30.8	15,440,264	15,429,084	17.2
公債費	9,285,399	6.0	8,983,676	7,817,018	8.7
元利償還金	9,285,399	6.0	8,983,676	7,817,018	8.7
内 うち元金	8,986,728	5.8	8,691,539	7,524,881	8.4
内 うち利子	298,671	0.2	292,137	292,137	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	52,699,036	33.8	41,407,939	32,815,952	36.5
物件費	26,640,290	17.1	21,099,387	18,645,112	20.7
維持補修費	1,327,438	0.9	933,282	780,485	0.9
補助費等	7,586,014	4.9	6,359,323	4,794,272	5.3
うち一部事務組合負担金	26,331	0.0	26,331	22,871	0.0
繰出金	12,053,183	7.7	10,345,002	8,596,083	9.6
積立金	3,372,317	2.2	1,868,251	-	-
投資・出資金・貸付金	1,719,794	1.1	802,694	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,300,216	11.1	3,889,181	-	-
うち人件費	1,174,830	0.8	1,174,830	-	-
普通建設事業費	17,300,216	11.1	3,889,181	-	-
うち補助	2,182,415	1.4	106,311	-	-
うち単独	15,105,006	9.7	3,775,715	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	155,886,858	100.0	96,661,663	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度

千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	160,876	155,887	4,989	2,618	1,832	58,320	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	160,876	155,887	4,989	2,618		58,320	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	39,717	39,647	70	70	3,670	-	-		
2	介護保険特別会計	28,847	28,686	161	161	4,421	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	5,181	5,092	89	89	739	-	-		
4	下水道事業会計	7,851	7,615	236	1,199	2,043	39,459	17,283	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計公営企業会計等				1,519		39,459	17,283		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,428	21,660	768	768	28	-	-	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	193	137	56	56	-	-	-	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	102	95	7	7	1	-	-	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	108	74	34	34	-	-	-	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,588	2,314	274	274	117	-	-	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	657,281	647,955	9,326	9,326	3,989	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				10,465				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	市川市清掃公社	▲ 24	135	30	0	0	-	-	-	
2	市川市花と緑のまちづくり財団	▲ 3	1,517	650	18	0	-	-	-	
3	市川市文化振興財団	1	70	50	7	0	-	-	-	
4	本八幡ビル株式会社	68	137	16	0	0	-	-	-	
5	ジェイコム市川	0	0	10	0	0	-	-	-	
6	市川市土地開発公社	0	50	10	0	761	0	0	0	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等			766	25	761				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	7,623,352	8,220,764	8,527,915	10.4	将来負担額	61,689,537	57,367,503	58,320,126	71.2	PFI事業に係るもの	1,181,801	881,150	507,463	0.6
減債基金積立不足算定額	83,333	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,943,178	6,419,369	3,654,006	4.5	いわゆる五省協定等に係るもの	301,938	258,804	215,670	0.3
満期一括償還地方債に係る年度割当額	16,667	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	16,153,801	15,972,201	17,283,210	21.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	1,316,133	1,283,381	1,318,318	1.6	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,316,133	1,283,381	1,318,318	1.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	25,080,090	23,591,008	24,535,164	30.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,168,437	1,672,267	791,194	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,232,076	1,662,582	1,551,333	1.9	設立法人等の負債額等負担見込額	33,168	20,049	19,659	0.0	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(A)	11,271,561	11,166,727		連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	2,291,002	3,607,148	2,139,679	2.6
PFI事業に係るもの	372,645	373,155	373,687	0.5	充当可能財源等	(E)	107,899,774	103,370,130	103,812,165	下水道事業会計	-	14,974,849	17,283,210	21.1
いわゆる五省協定等に係るもの	43,134	43,134	43,134	0.1	充当可能基金	31,840,069	35,071,562	40,069,768	48.9	介護保険特別会計	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	31,452,144	30,208,431	28,467,415	34.8	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	56,182,458	52,918,752	49,349,751	60.2	国民健康保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F)	119,474,671	118,198,745	117,886,934	その他の会計	16,153,801	997,352	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(E)－(F)）／（(C)－(D)）×100	-	-	-	-	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,816,297	1,246,293	1,134,512	1.4						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	33,168	20,049	19,659	0.0
特定財源の額	(B)	3,566,735	3,368,771	4,160,682	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準						
標準財政規模	(C)	84,263,481	86,475,319	87,859,827	実質赤字比率	-	11.25	20.00						
算入公債費等の額	(D)	6,591,778	6,311,797	5,943,238	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00						
(C)－(D)	77,671,703	80,163,522	81,916,589		実質公債費比率	1.6	25.0	35.0						
実質公債費比率	(単年度)	1.4	1.9	1.6	将来負担比率	-	350.0							
(A)－((B)+(D))／((C)－(D))×100	(3年平均)	0.7	1.3	1.6										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	490,192	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	472,316	人(R2.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	総額	57.45	km ²	実	質	公	債	費	比	1.6	%			
歳入	総額	160,876,215	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	155,886,858	千円	市	町	村	類	型	H27	IV-3	H28	IV-3	H29	IV-3
実質	収支	2,617,560	千円	(	年	度	毎	)	H30	IV-3	R01	IV-3		
標準	財政規模	87,859,827	千円											
地方債	現在高	55,504,486	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

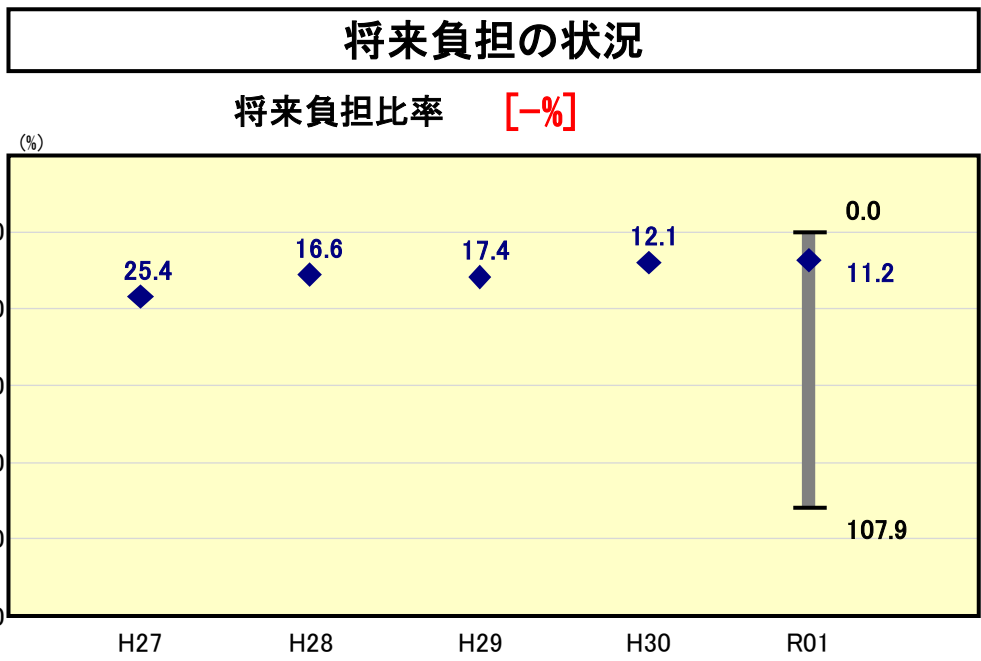
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

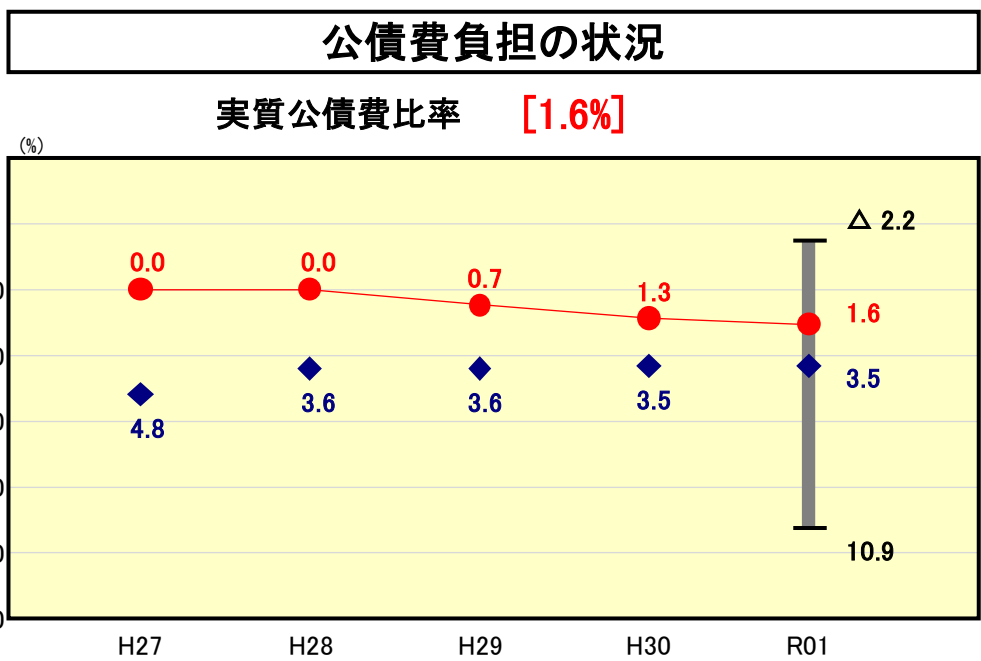


類似団体内順位 1/31
全国平均 27.4
千葉県平均 37.6

将来負担比率の分析欄

算定の分子において、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したものの、庁舎整備事業などの市債の発行額が大きかったため、地方債現在高が増加したほか、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が増加したことにより、将来負担額が4億4千万円の増となった。また、財政調整基金の残高が増加したことなどにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様、将来負担を充当可能財源等で充当しきれず結果となり、類似団体平均値を大きく下回る良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

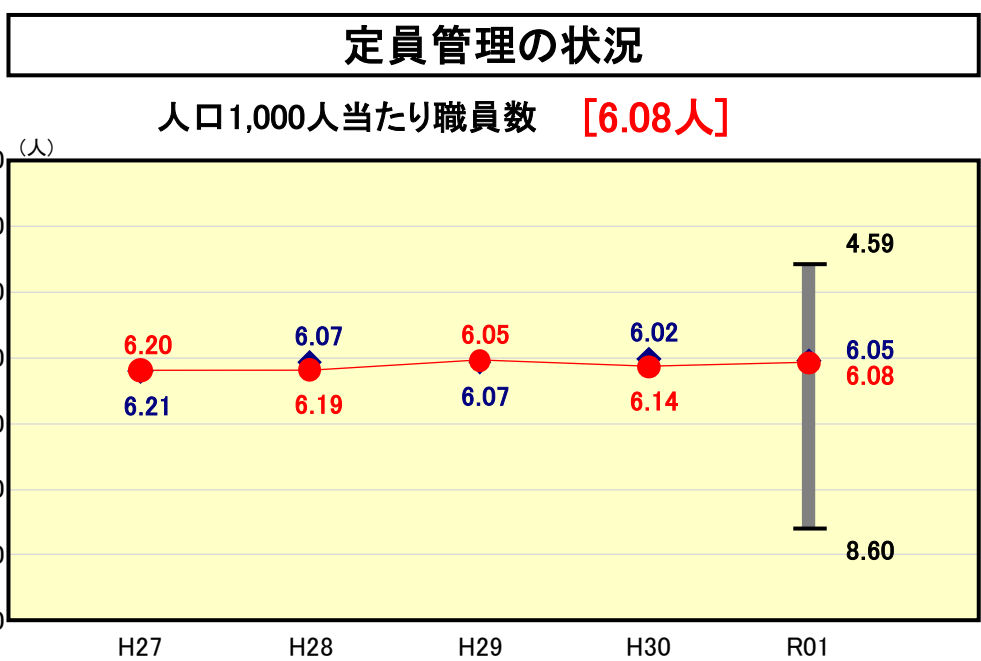


類似団体内順位 7/31
全国平均 5.8
千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

算定の分子となる元利償還金等において、庁舎整備事業などの市債償還が開始したことにより2億3千万円増となったものの、都市計画税など特定財源の額の増により、単年度の実質公債費比率は0.3ポイント減少し、3ヵ年平均では類似団体平均値を下回る1.6%と良好な水準を維持している。

これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後は施設の更新などにより市債発行額の増加が見込まれるが、公債費をはじめとする債務償還費用が、過度に財政を圧迫することのないよう、数値の保持を図っていく。

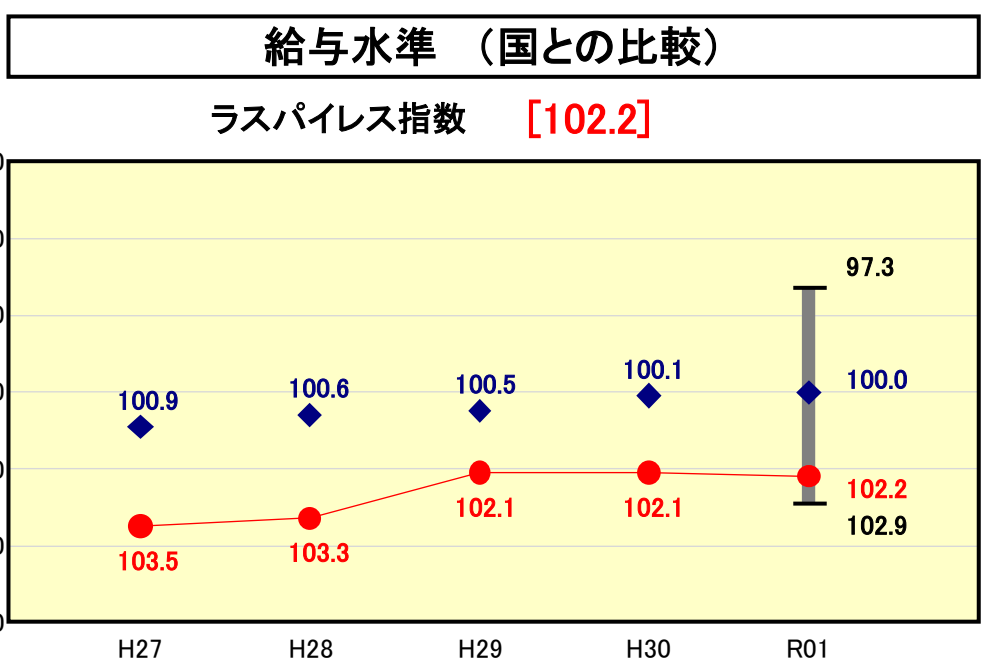


類似団体内順位 17/31
全国平均 8.03
千葉県平均 7.38

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市では平成10年度から平成24年度にかけて、定員適正化計画を策定し、定員適正化に取り組んできた。その結果、適正な職員数の1つの指標である類似団体の平均に近い職員数となったため、平成26年度より「常勤職員数を増やさない」ことを方針として定員管理を実施している。直近5ヵ年において、類似団体内平均値と近似値を保っていることから、適正な職員数を維持していると分析している。

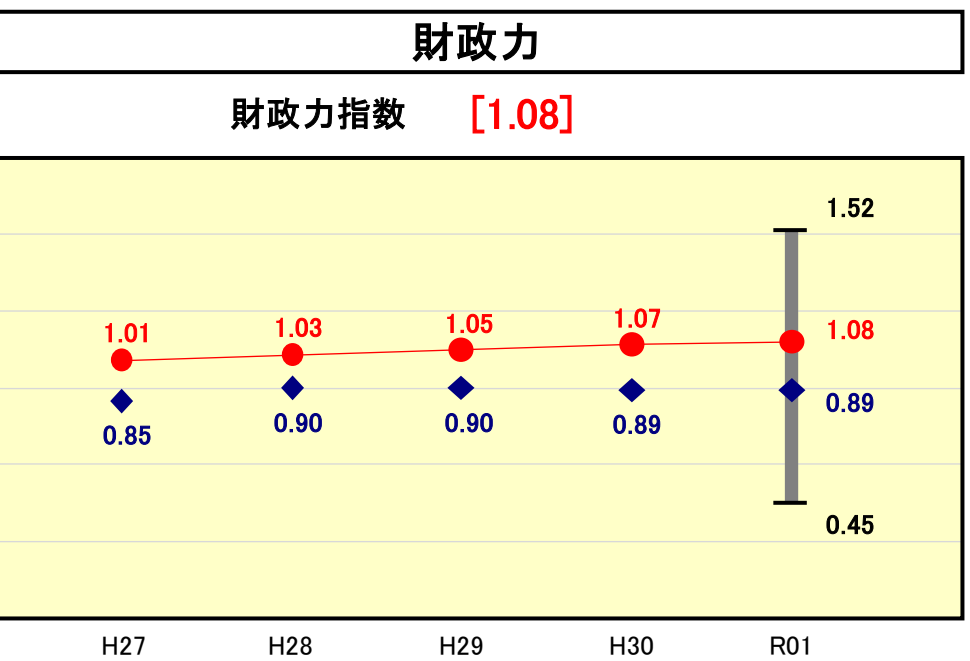
今後も、新型コロナウイルス感染症に関する取り組みや公共施設の老朽化対策といった行政需要に職員増などに対応しつつ、ICT技術を導入した窓口改革や民間事業者の活用などを推進していくことで、総体としての適正な職員の維持に努めていく。



類似団体内順位 30/31
全国市平均 98.9
全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

本市のラスパイレ指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することとを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレ指数は適正化が図られている。

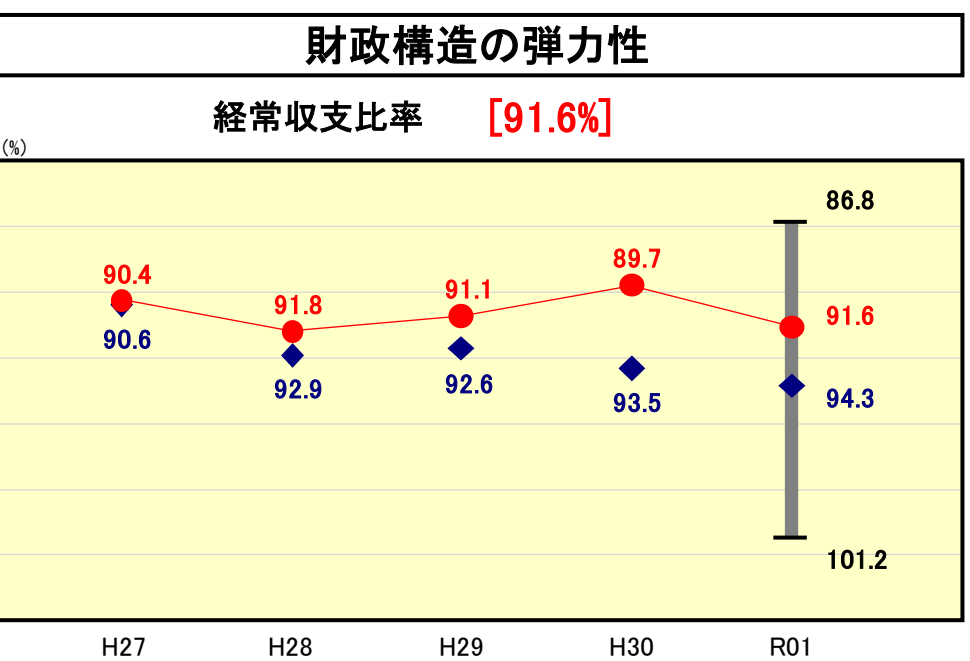


類似団体内順位 4/31
全国平均 0.51
千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高く、近年は、景気回復に伴う市税収入の増に伴い、財政力指数は上昇傾向にあり、前年度比でも0.01ポイントの増となった。

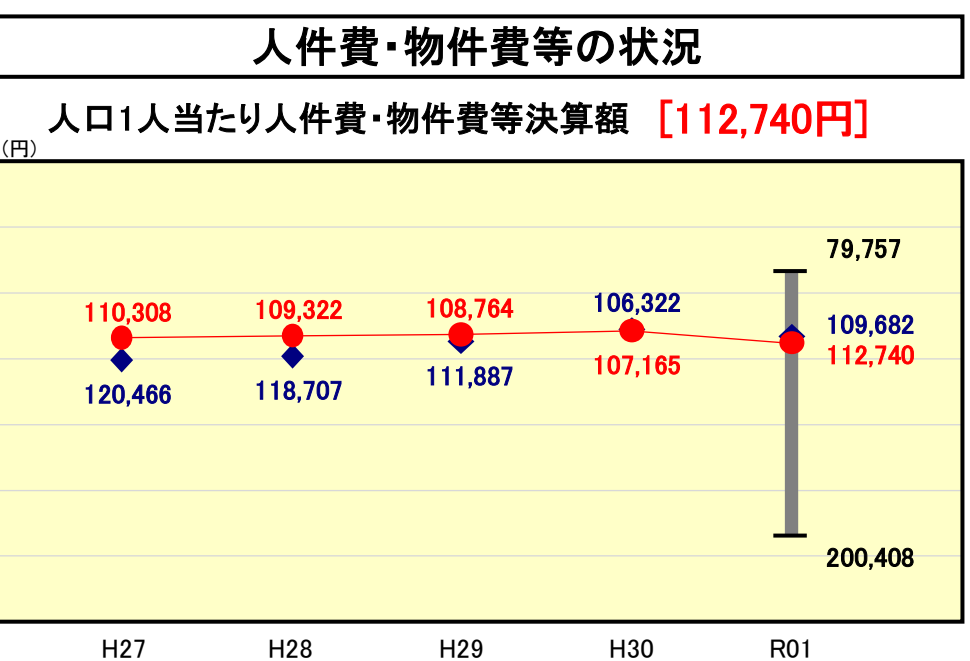
今後は、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大も想定されることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入が落ち込むことが予想されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 6/31
全国平均 93.6
千葉県平均 93.9

経常収支比率の分析欄

本市の経常収支比率は、前年度と比較すると1.9ポイント悪化したものの、類似団体平均値は下回った。これは、歳入面で、市税収入において、納税義務者数、新增築家屋棟数などの増により10億2,264万円の増加となったほか、地方特例交付金において、保育園整備支援などにより7億7,546万円の増加となったことから、経常一般財源総額では、対前年度14億7,112万円の増加となり、経常収支比率が1.5ポイントの改善となった。一方で、歳出面では、扶助費において、保育所の新規開園に伴う入園者数の増などにより11億8,552万円の増加となったほか、人件費において、リハビリテーション病院の廃止に伴う職員受け入れや地域手当支給率の見直し等により9億3,037万円の増加となったことから、経常経費充当一般財源では対前年度30億2,070万円の増加となり、経常収支比率を3.4ポイント上昇させることとなった。待機児童対策等の喫緊の課題による扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の大幅な減少が予想される。これらの社会情勢による経常収支比率の悪化を食い止めるためにも、人件費削減や事務事業の見直しといった行政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。



類似団体内順位 19/31
全国平均 135,880
千葉県平均 124,161

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費において、リハビリテーション病院の廃止に伴う職員受け入れや地域手当支給率の見直し等により前年度を上回ったが、維持補修費においては前年度をわずかに下回り、物件費においては、校内LANシステムの構築に係る経費の増などにより、一人当たりの合計額は5,575円の増加となった。

今後は、人事給与制度改革の効果や定員管理の適正化等により人件費が減少する見込みであるが、物件費等の経費については労務単価の上昇や消費税率の引き上げに伴う伸びが予想されるため、委託内容の精査や民営化等を更に進め経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県市川市

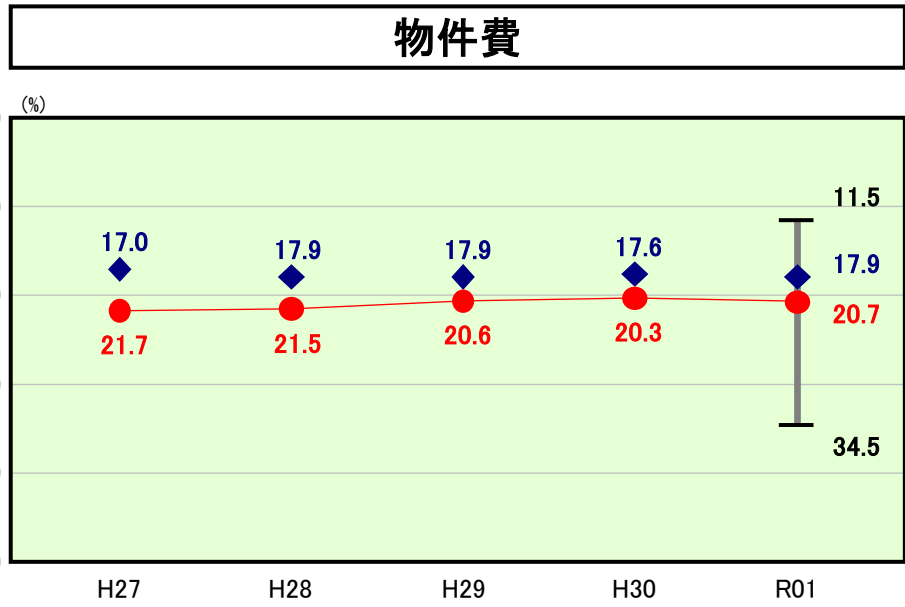
経常収支比率の分析

人口	490,192	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	472,316	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	160,876,215	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	155,886,858	千円			
実質収支	2,617,560	千円	市町村類型	H27 IV-3 H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	87,859,827	千円	(年度毎)	H30 IV-3 R01 IV-3	
地方債現在高	55,504,486	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



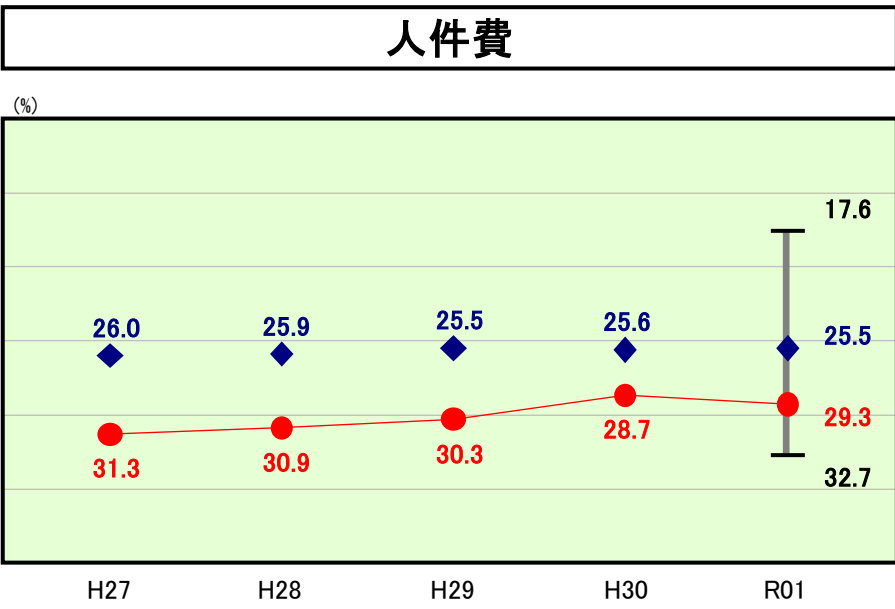
類似団体内順位 24/31 全国平均 15.0 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る比率は、近年の経常一般財源の増加により減少してきたが、元年度は20.7%と悪化し、類似団体平均値に比べ、高い水準となっている。

これは放課後保育クラブのクラス数の増に伴う指定管理料の増加、学校給食調理業務の委託化を進めていること、Windows7のサポート終了に伴う情報システム関連機器の入替を実施、小中学校特別教室に冷暖房設備を導入したことなどにより維持管理経費が増となったことなどによるものである。

今後毎年度の労務単価の上昇が見込まれるため、一層の委託内容の精査や民



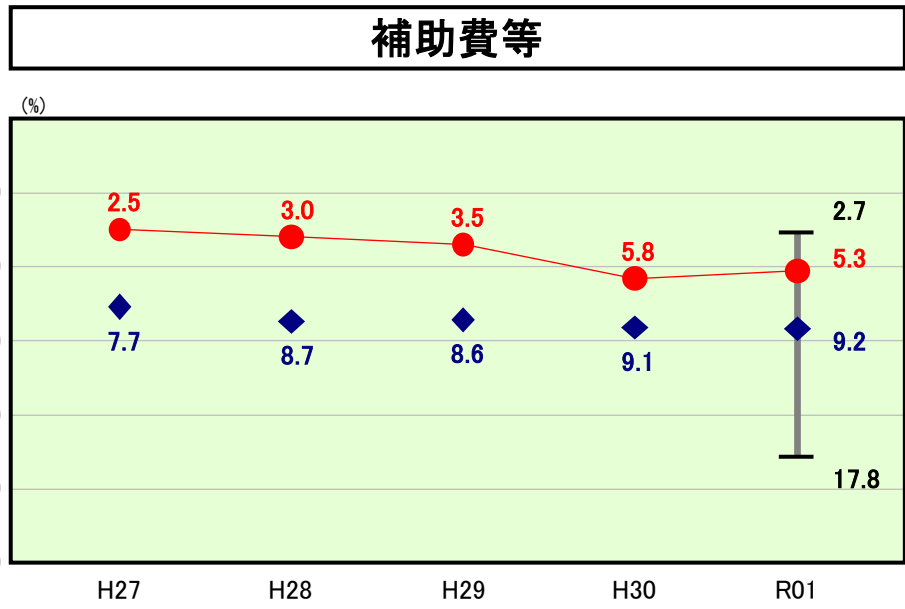
類似団体内順位 28/31 全国平均 25.6 千葉県平均 27.6

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。

そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。

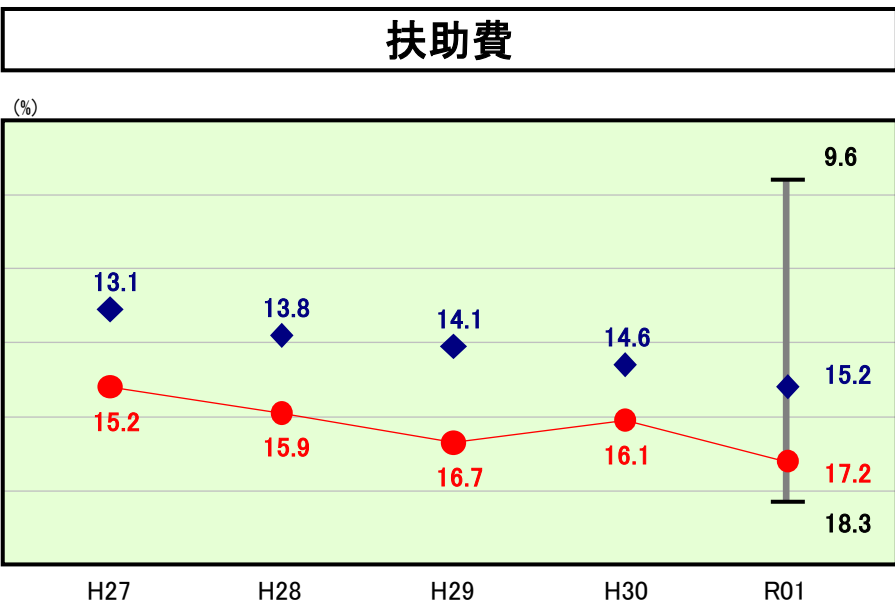
その一方で、令和元年度決算では一転して0.6ポイント悪化しているが、これは、地域手当の支給割合の見直しや、適正な職員配置を行ったことによる職員数の増などの必要な措置を講じたことによるものであり、今後もこのようなメリハリのある人事給与制度の構築に努め、職員人件費の適正化を図っていく。



類似団体内順位 5/31 全国平均 10.3 千葉県平均 8.5

補助費等の分析欄

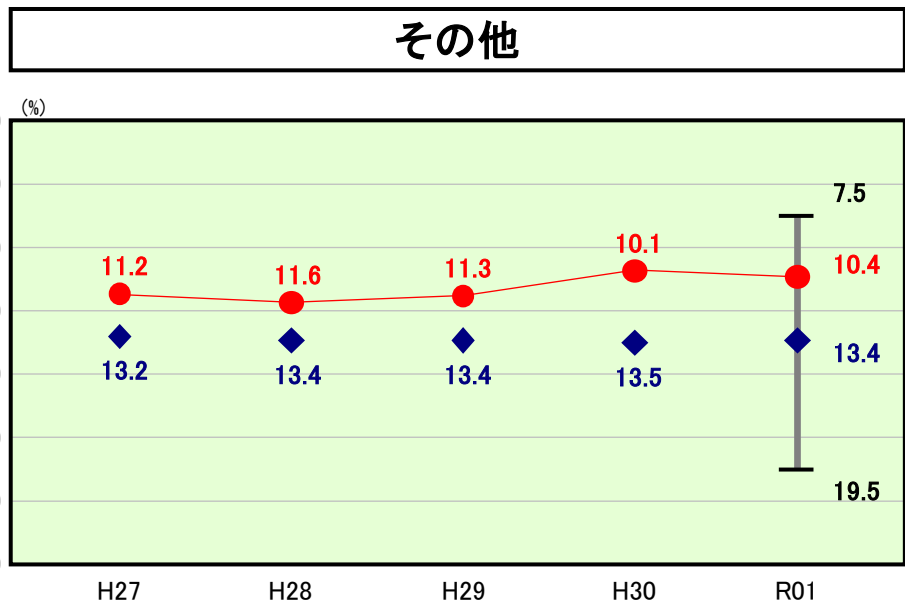
補助費等に係る経常収支比率は、病院の民営化に伴う病院事業会計負担金の皆減により減となったものの、待機児童対策による私立保育園等の新規整備や保育士に対する処遇改善施策により、補助費等は増加傾向にあることから、扶助費と同様、供給過剰とならないよう適正支出に努めていく。



類似団体内順位 27/31 全国平均 13.1 千葉県平均 13.0

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、17.2%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、私立保育園等の新規開設による私立保育園等保育委託料の増及び、障がい者の自立支援給付サービスの利用者数の増等が要因となっている。私立保育園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと予測するものの、新型コロナによる経済状況の悪化や高齢化に伴う生活保護世帯の増加などによる扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。私立保育園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援のほか生活保護世帯への就労支援など自立を支援し、福祉の低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。

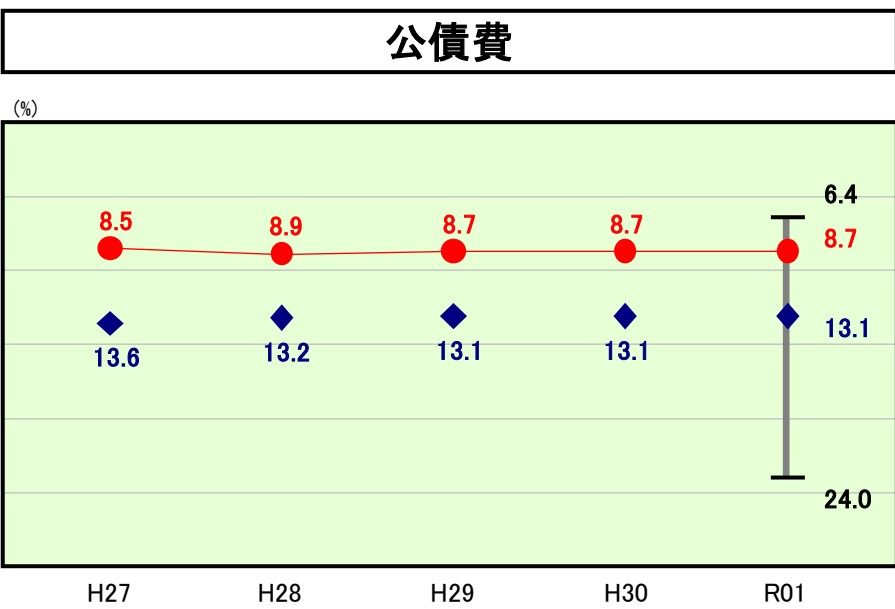


類似団体内順位 2/31 全国平均 13.1 千葉県平均 12.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.4%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。

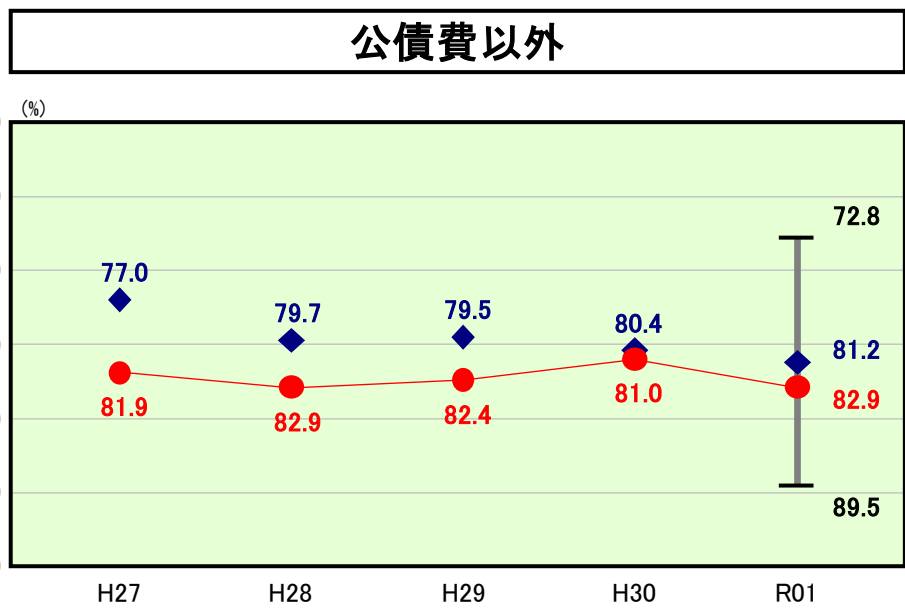
特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。



類似団体内順位 5/31 全国平均 16.5 千葉県平均 14.0

公債費の分析欄

前年度比較では、庁舎整備事業債などの市債の償還が開始されたことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は1億3千万円増加となったものの、分母である経常一般財源が増となったことから、前年度と横ばいとなり、類似団体平均値との比較では、4.4ポイント下回る結果となっている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。



類似団体内順位 23/31 全国平均 77.1 千葉県平均 79.9

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費、扶助費、物件費が高水準であることがあげられる。人件費、物件費については、本市独自の給料表、昇給基準に基づいていたことや放課後保育クラブのクラス数の増加、学校給食調理業務の委託化などにより、高い比率となっており、給料表の見直し等により、近年は減少傾向にあったが地域手当の見直し等により、令和元年度は増加に転じている。また、扶助費については、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などに加えて、新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化等により、今後も増加傾向が続くと予測される。

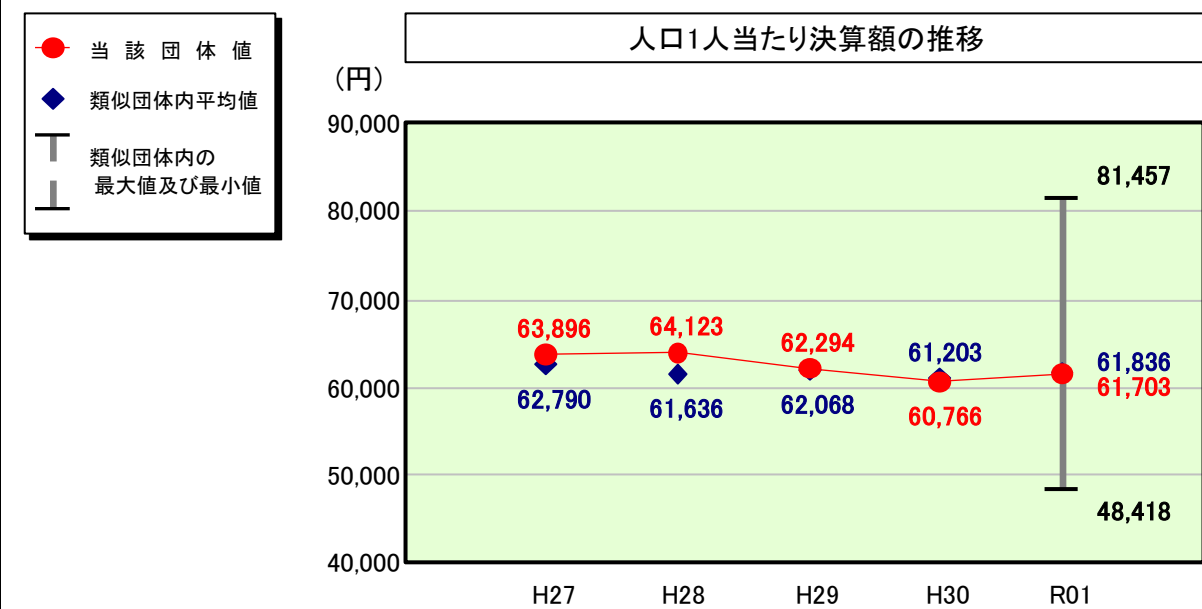
以上のことから引き続き、経常収支比率を改善し、健全な財政運営ができるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

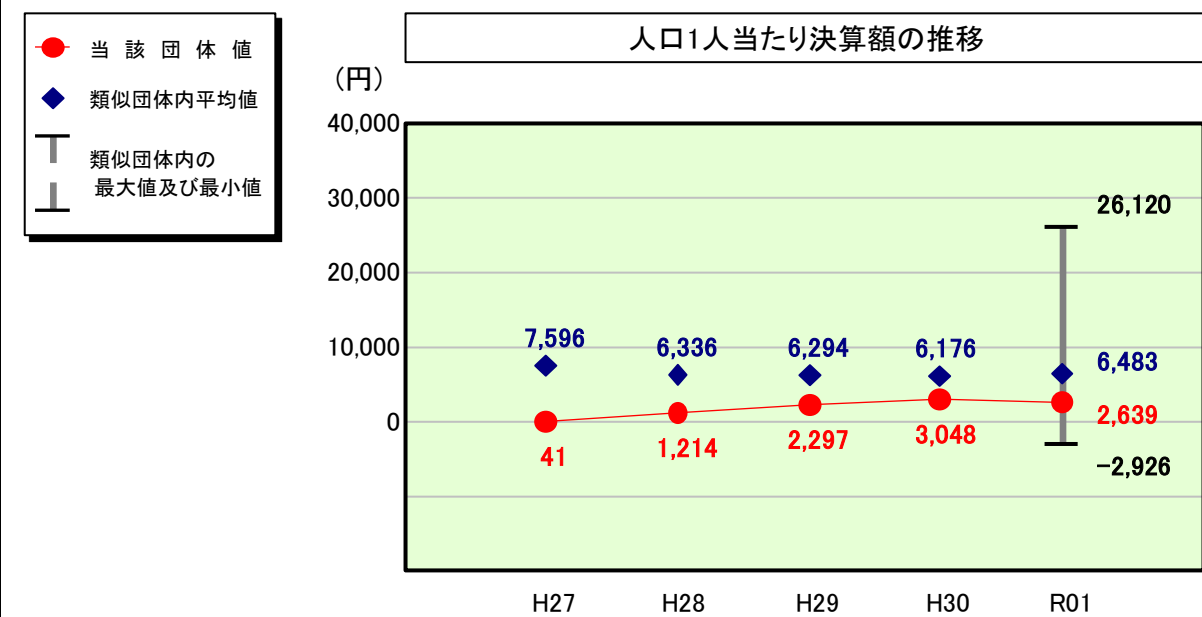
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	28,602,536	58,350	56,205	3.8
賃金(物件費)	2,111,585	4,308	3,535	21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	2,262	5	1,601	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,806	136	977	▲86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	769,242	1,569	2,086	▲24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,174,830	2,397	1,354	77.0
▲退職金	▲2,480,960	▲5,061	▲3,936	28.6
合計	30,246,301	61,703	61,836	▲0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.05	0.03
ラスパイレス指数	102.2	100.0	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

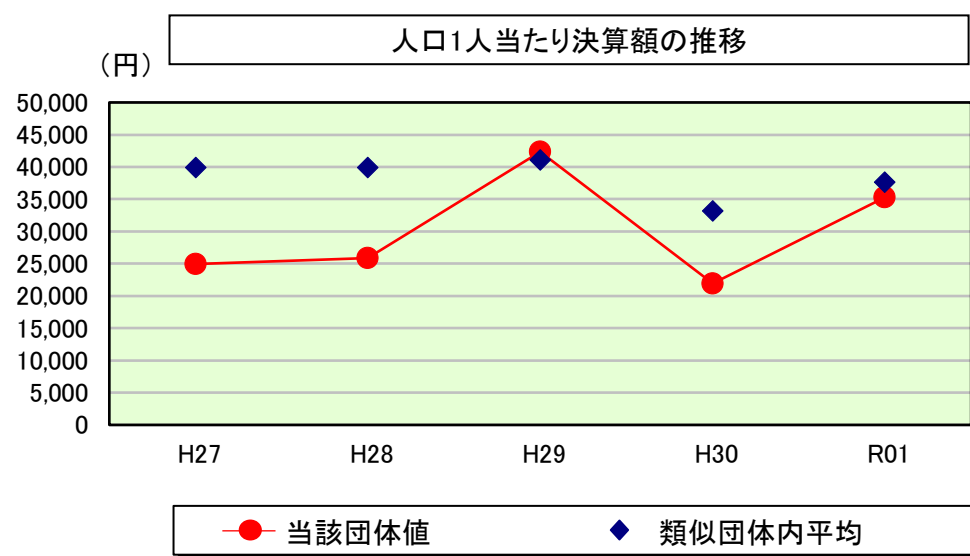


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,527,915	17,397	27,026	▲35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,318,318	2,689	6,128	▲56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	667	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,551,333	3,165	1,499	111.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲4,160,682	▲8,488	▲7,805	8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,943,238	▲12,124	▲21,058	▲42.4
合計	1,293,646	2,639	6,483	▲59.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

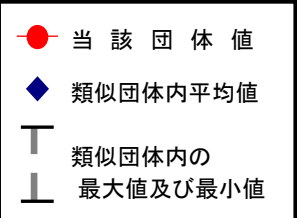
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	11,880,083	24,929	22.9	39,951	▲11.5	34.4
うち単独分	10,263,585	21,537	46.1	22,555	▲11.9	58.0
H28	12,434,193	25,864	3.8	39,893	▲0.1	3.9
うち単独分	11,124,537	23,140	7.4	26,170	16.0	▲8.6
H29	20,521,093	42,346	63.7	41,080	3.0	60.7
うち単独分	17,954,768	37,050	60.1	27,265	4.2	55.9
H30	10,694,793	21,936	▲48.2	33,173	▲19.2	▲29.0
うち単独分	9,463,470	19,411	▲47.6	20,353	▲25.4	▲22.2
R01	17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5	47.4
うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5	36.2
過去5年間平均	14,566,076	30,074	20.6	38,348	▲2.9	23.5
うち単独分	12,782,273	26,390	24.9	24,256	1.1	23.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

千葉県市川市

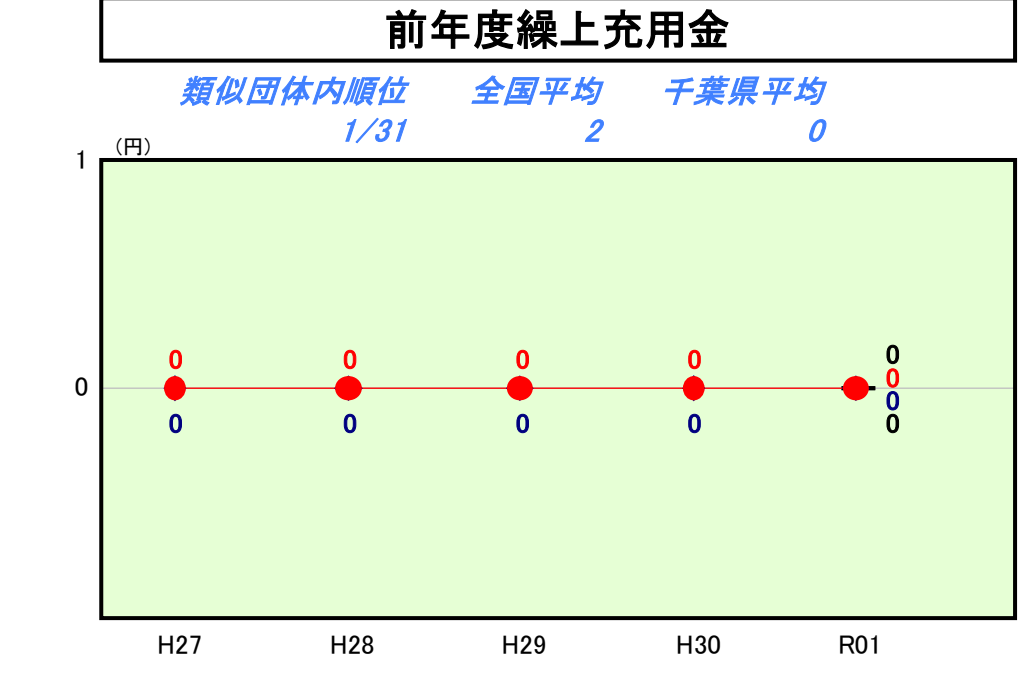
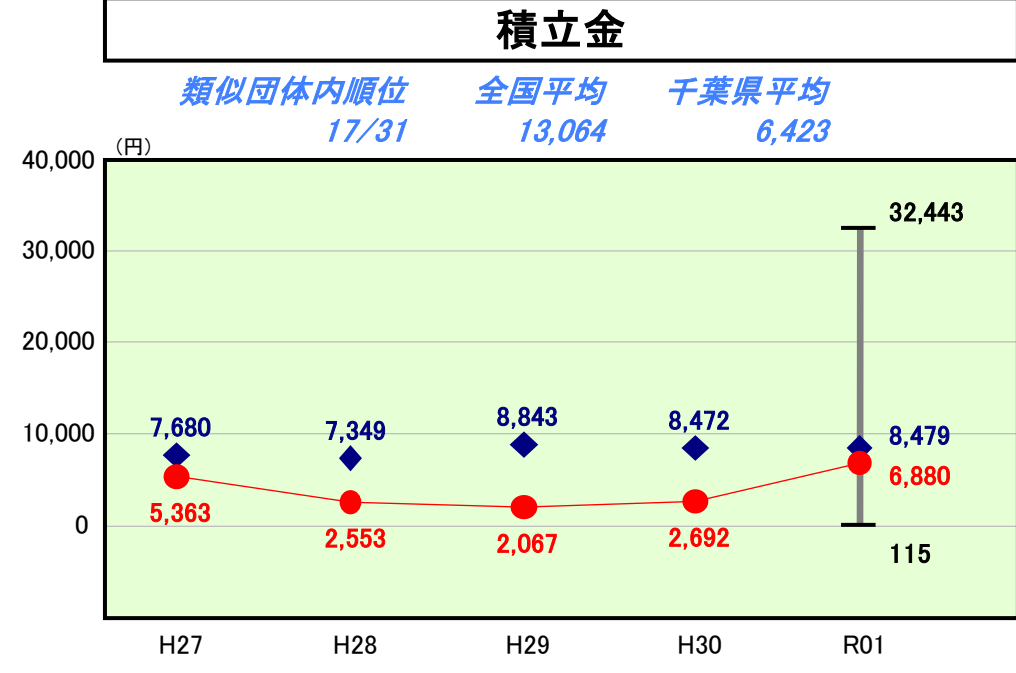
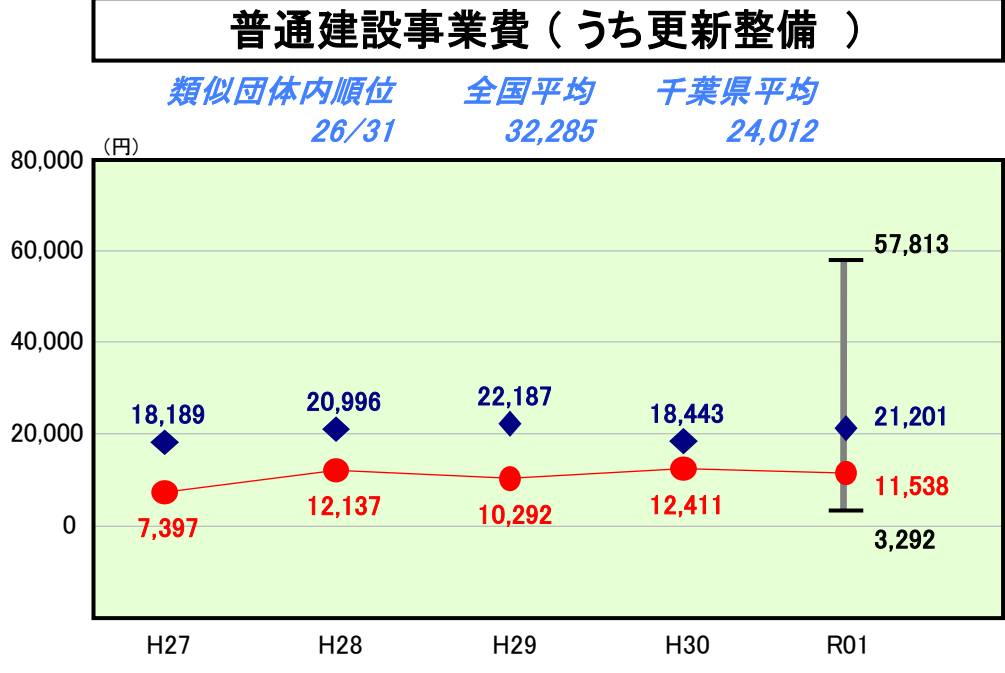
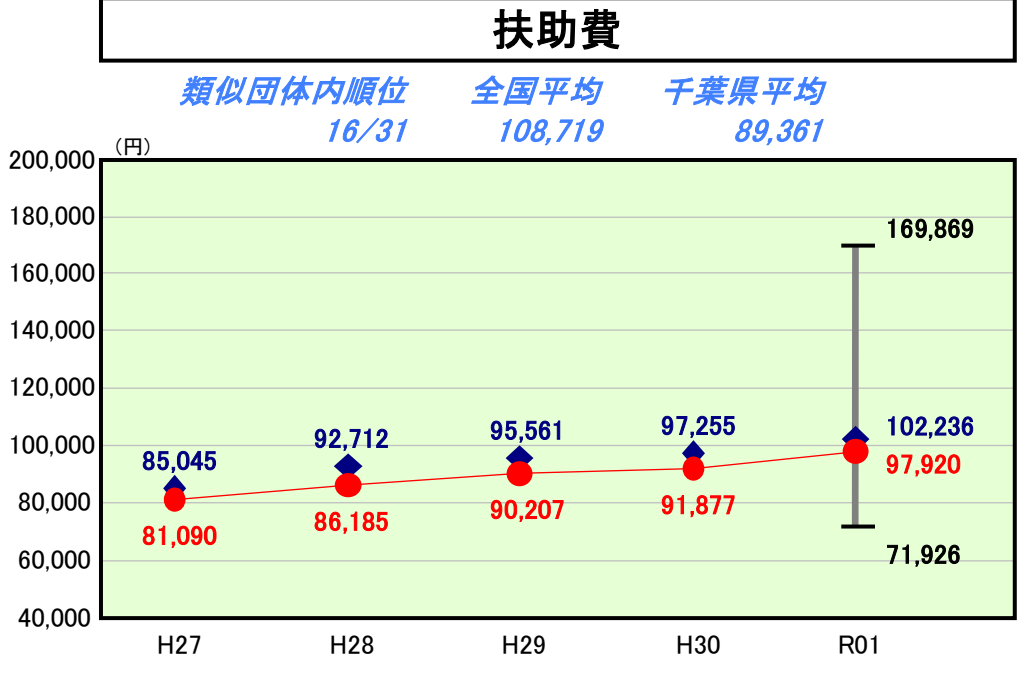
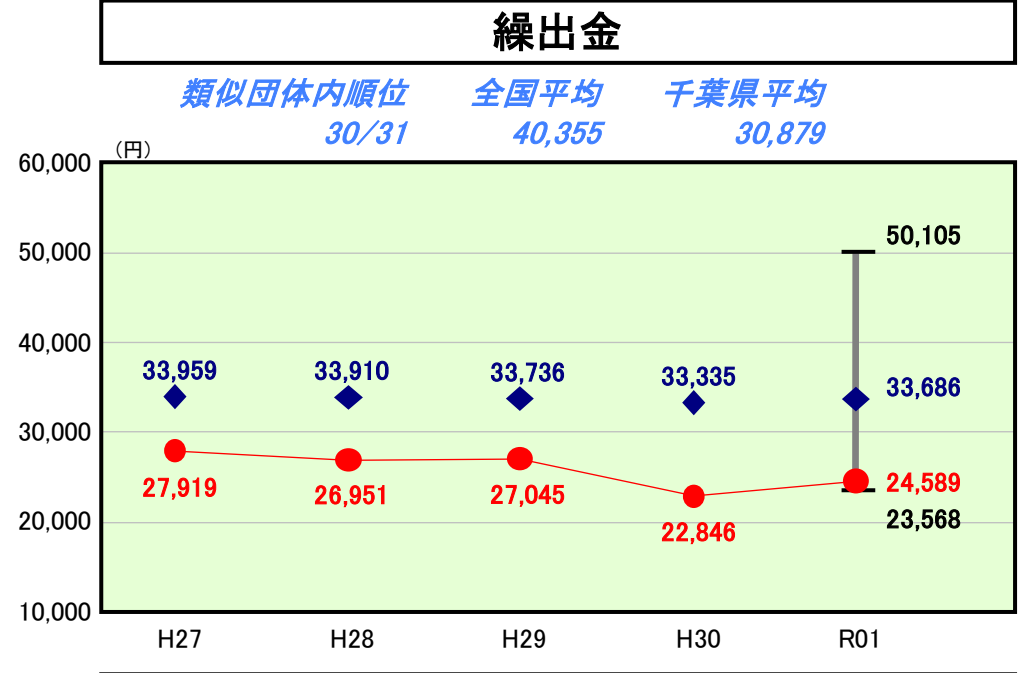
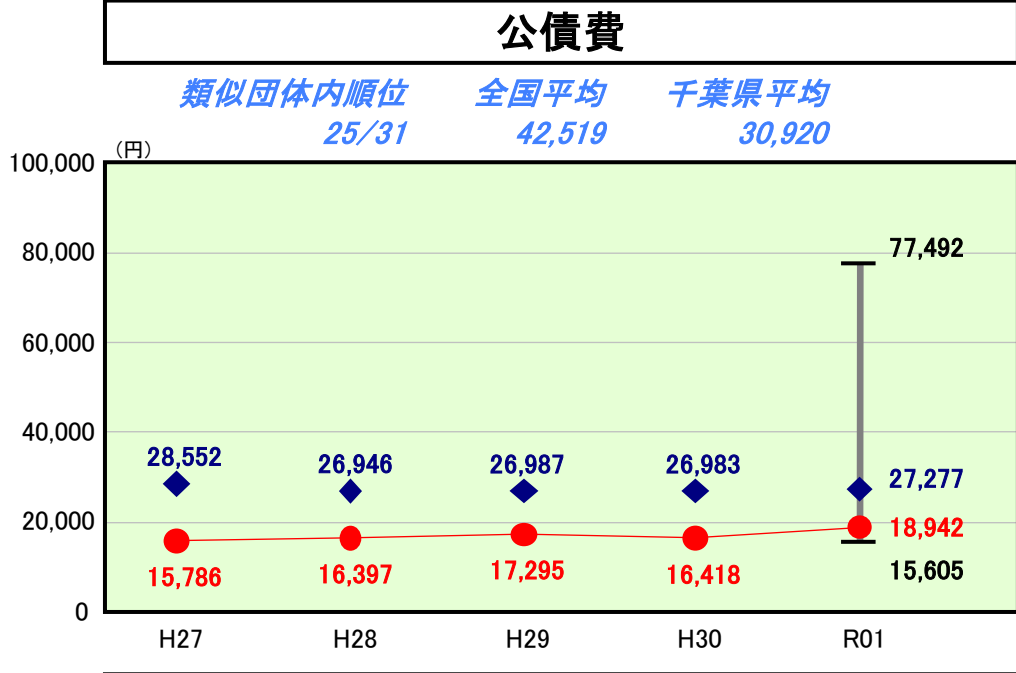
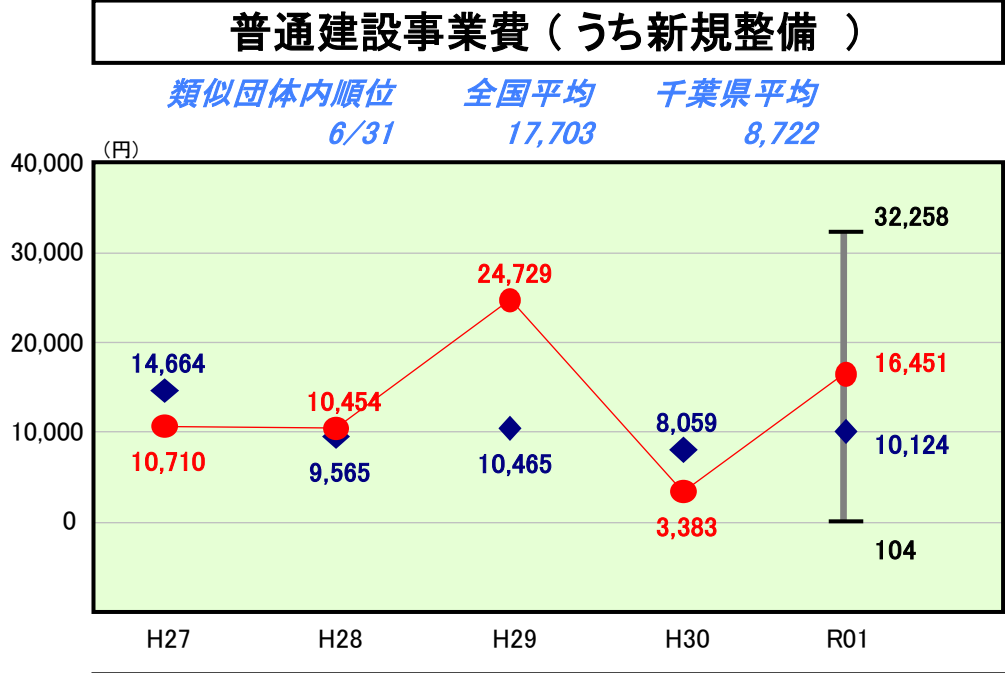
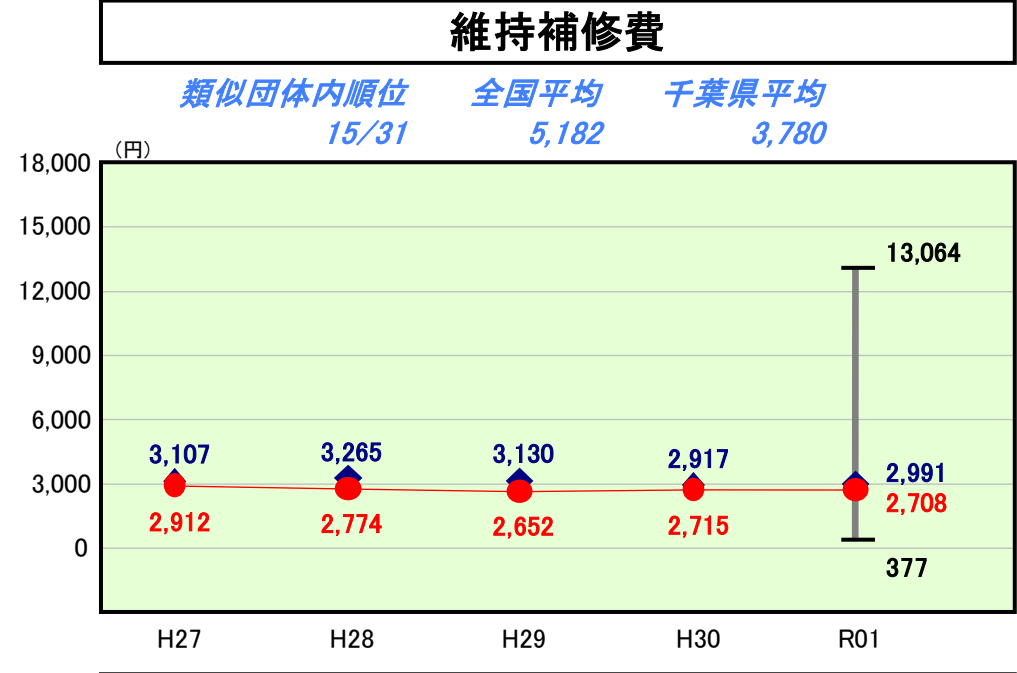
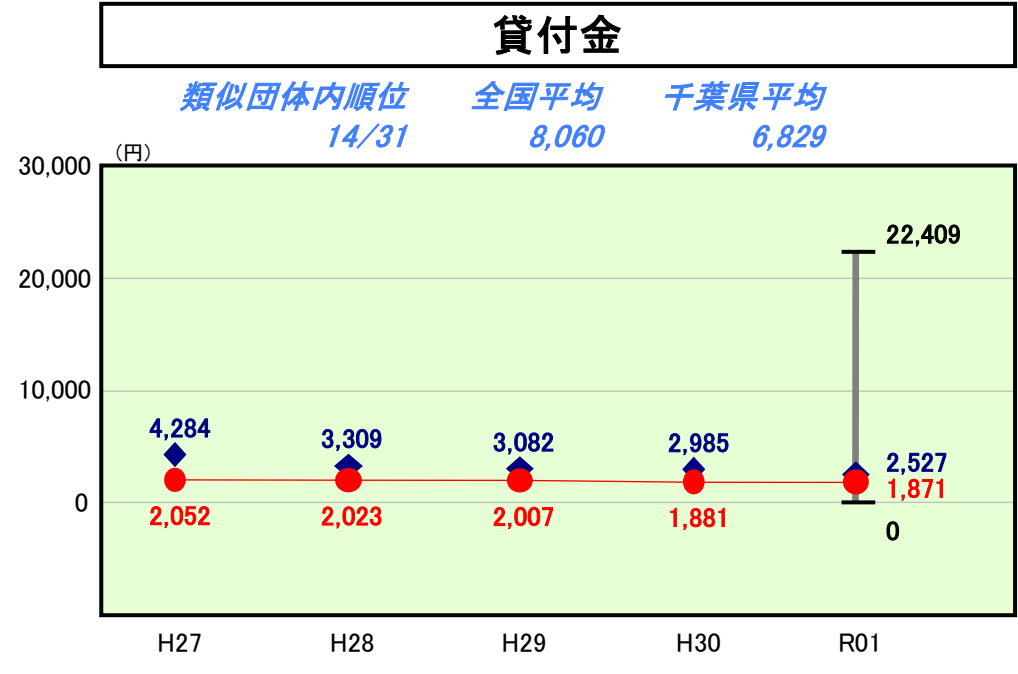
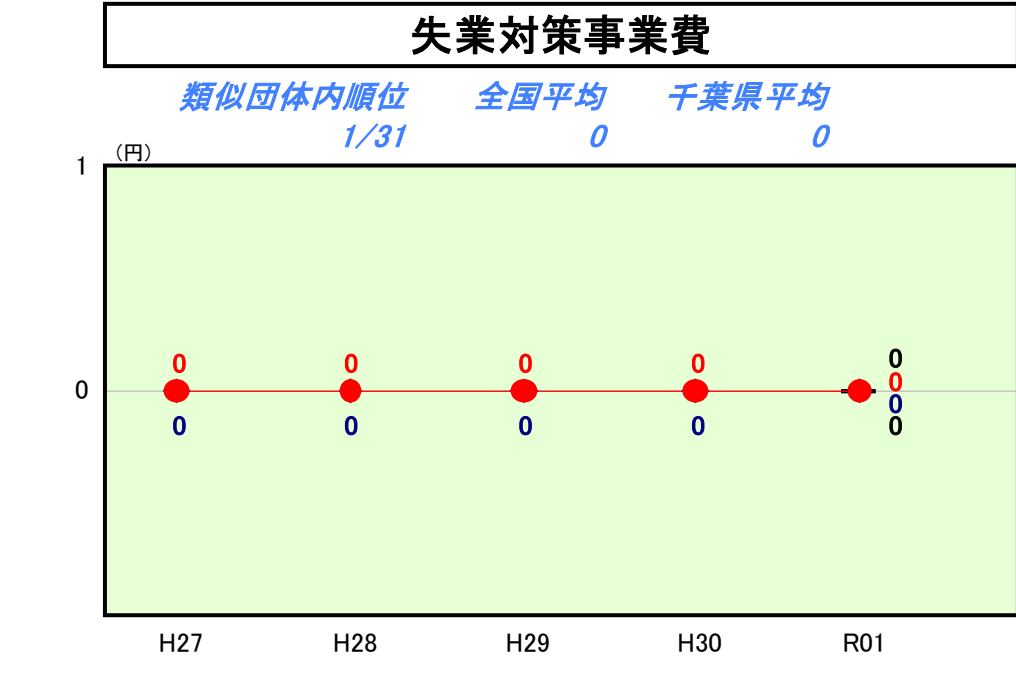
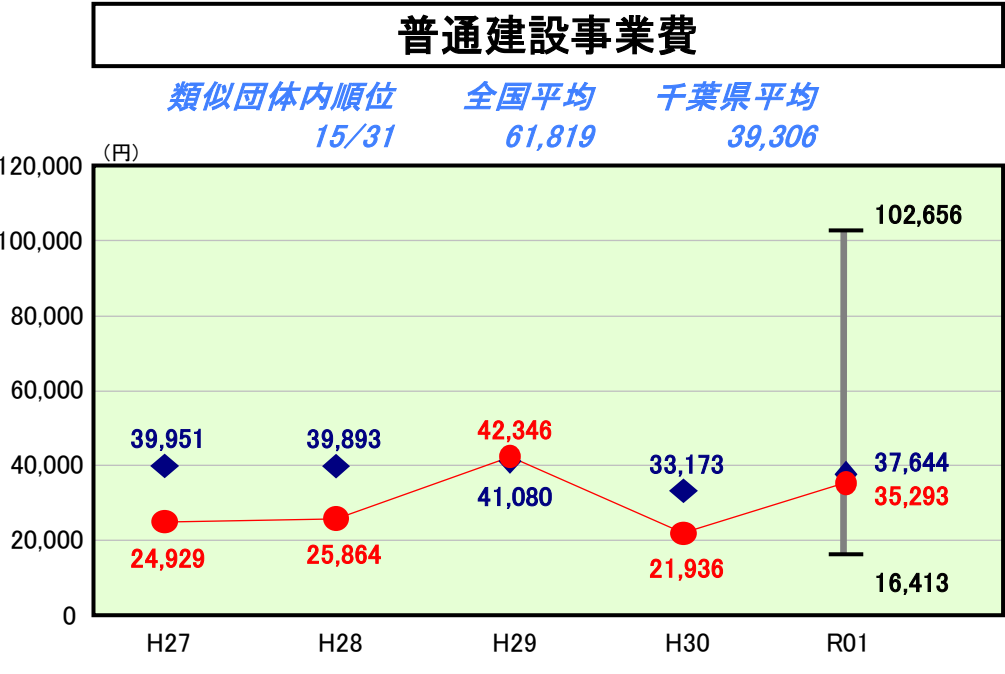
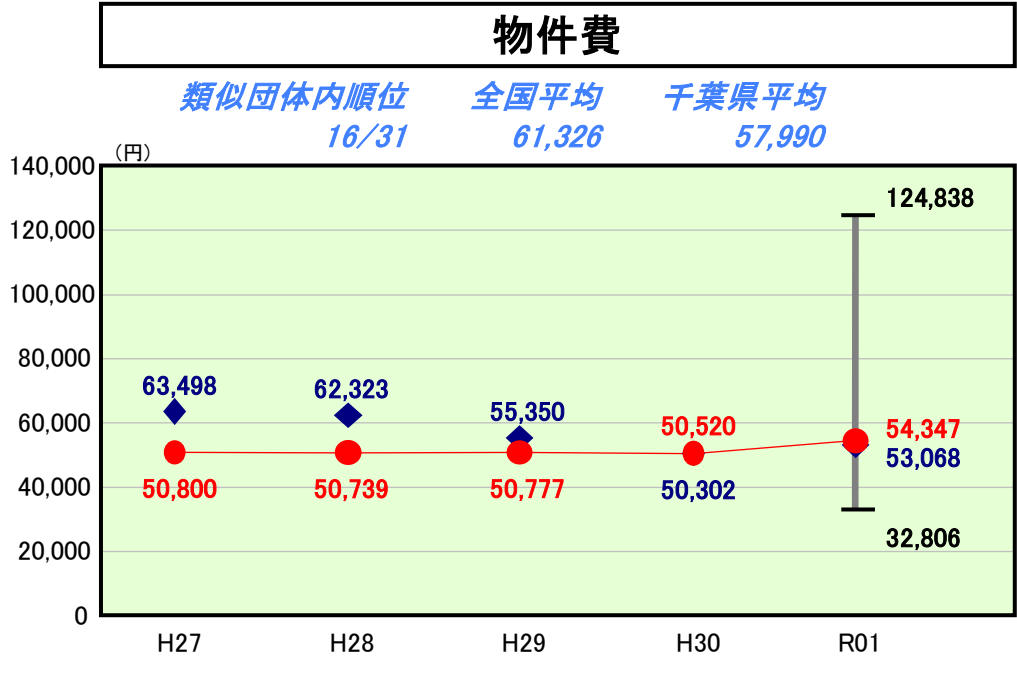
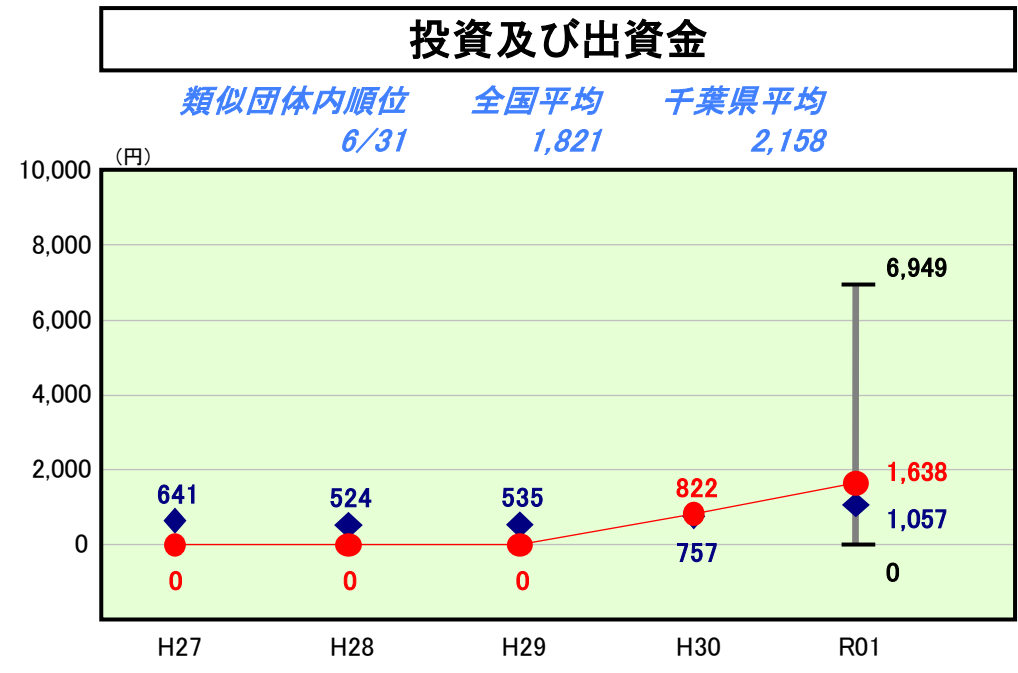
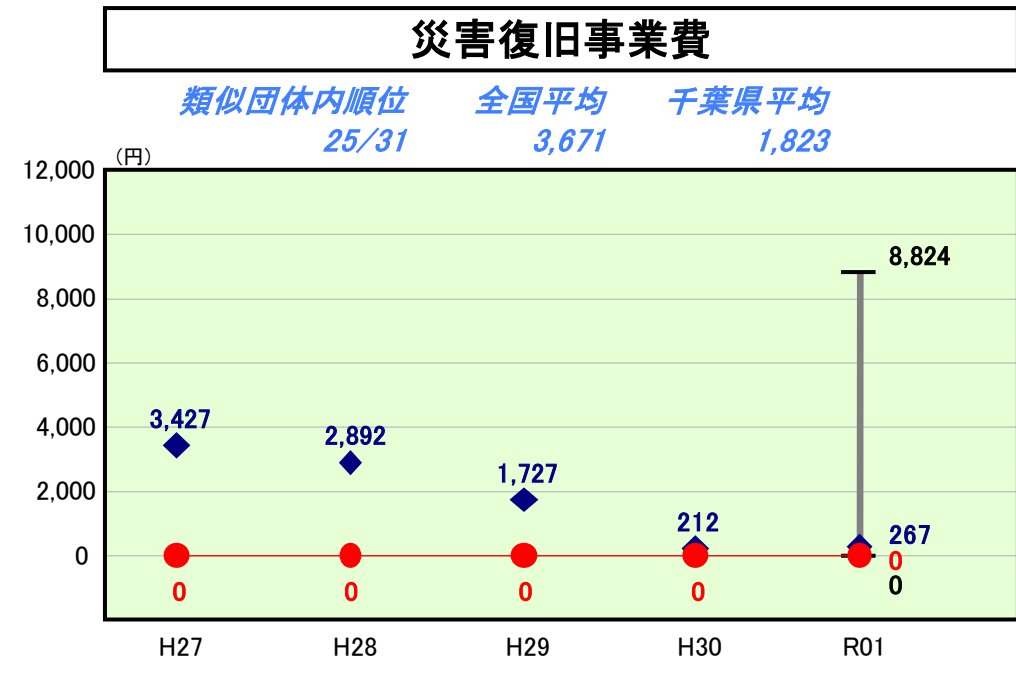
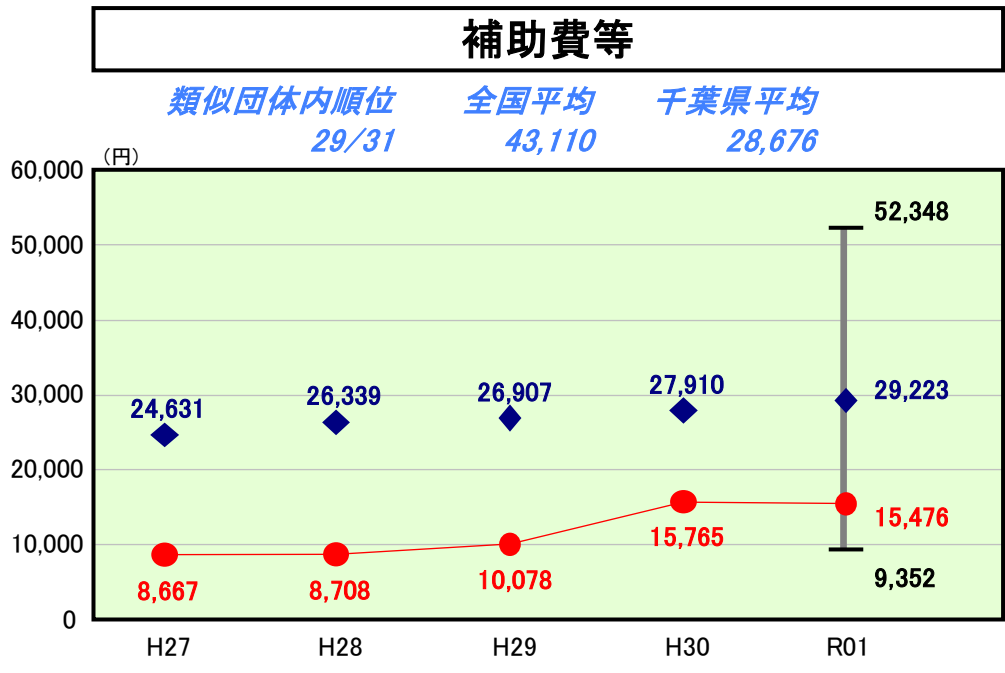
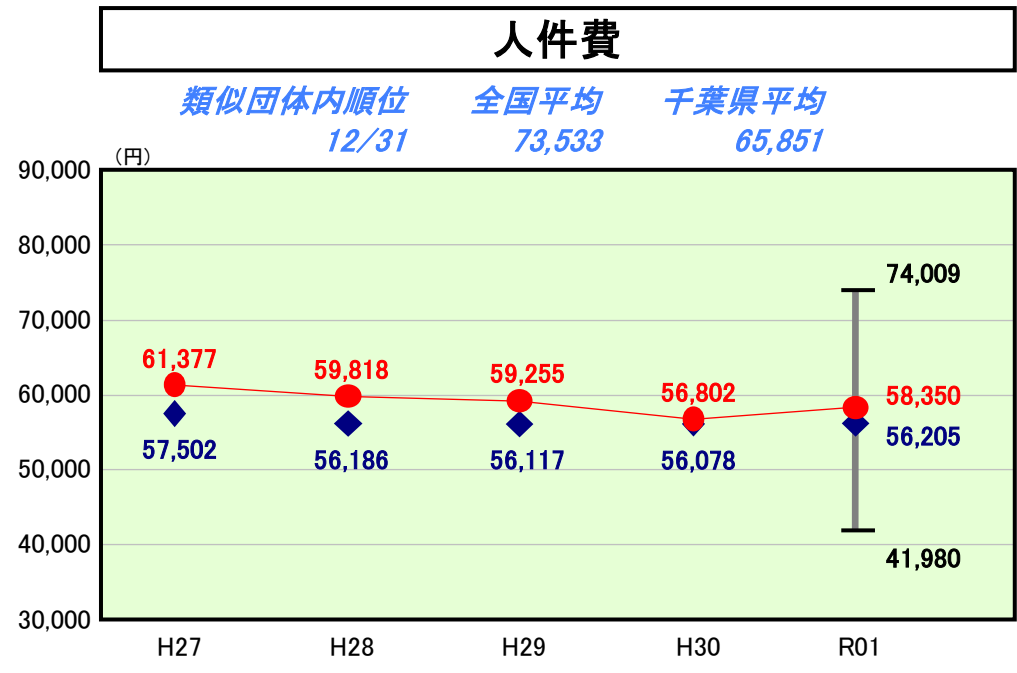
人口	490,192人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	472,316人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	160,876,215千円	将来負担比率	-%
歳出総額	155,886,858千円	市町村類型	H27Ⅳ-3H28Ⅳ-3H29Ⅳ-3
実質収支	2,617,560千円	(年度毎)	H30Ⅳ-3R01Ⅳ-3
標準財政規模	87,859,827千円		
地方債現在高	55,504,486千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり318,012円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり58,350円となっており、過去5年度の推移として類似団体と比較して一人当たりコストがやや高い状況が続いているものの、類似団体とほぼ同水準である。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。

・普通建設事業費において、30年度決算では、新第2庁舎整備工事の完了により82億5,000万円の減少と過去5年度の推移と比べて大幅な減となっていたが、元年度決算では、新第1庁舎整備工事の進捗により49億9,401万円の増加となったため、住民一人当たり35,293円と前年度と比べて大幅に増加した。

本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が52.0%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

千葉県市川市

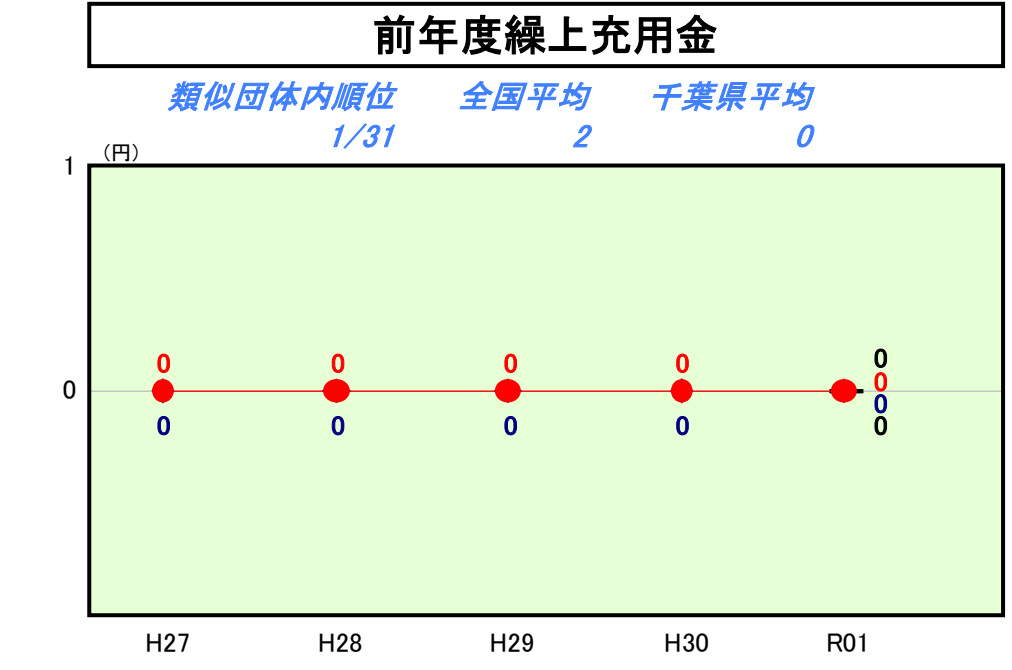
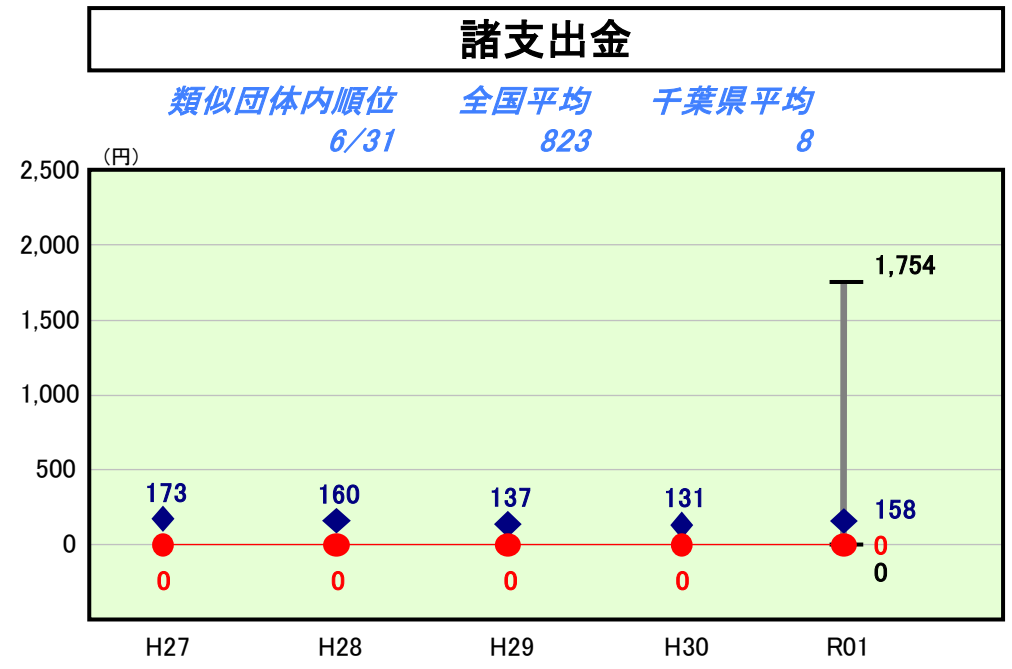
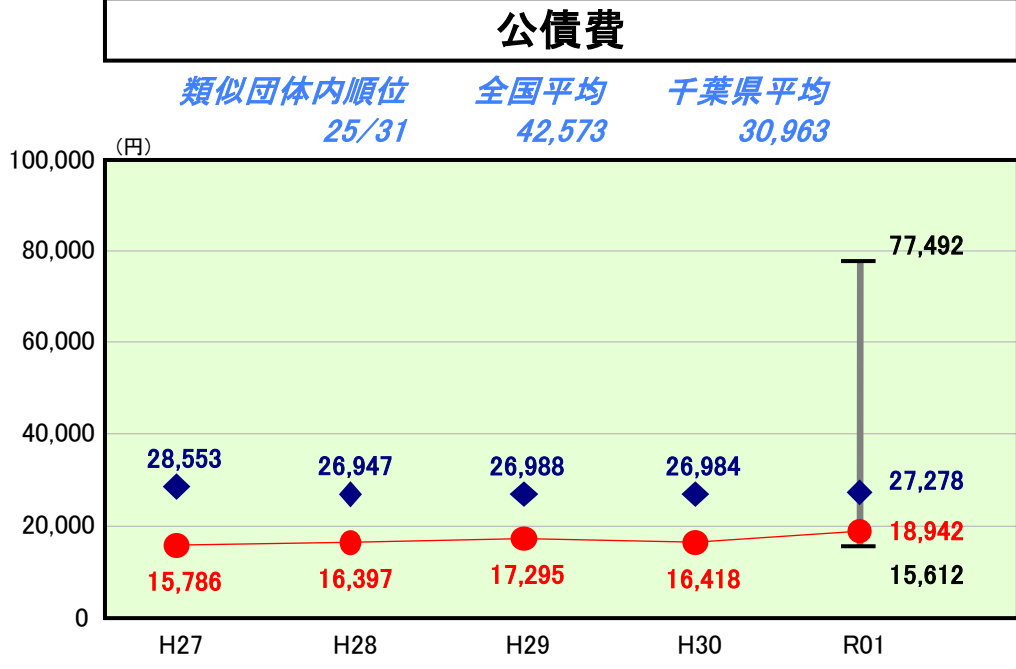
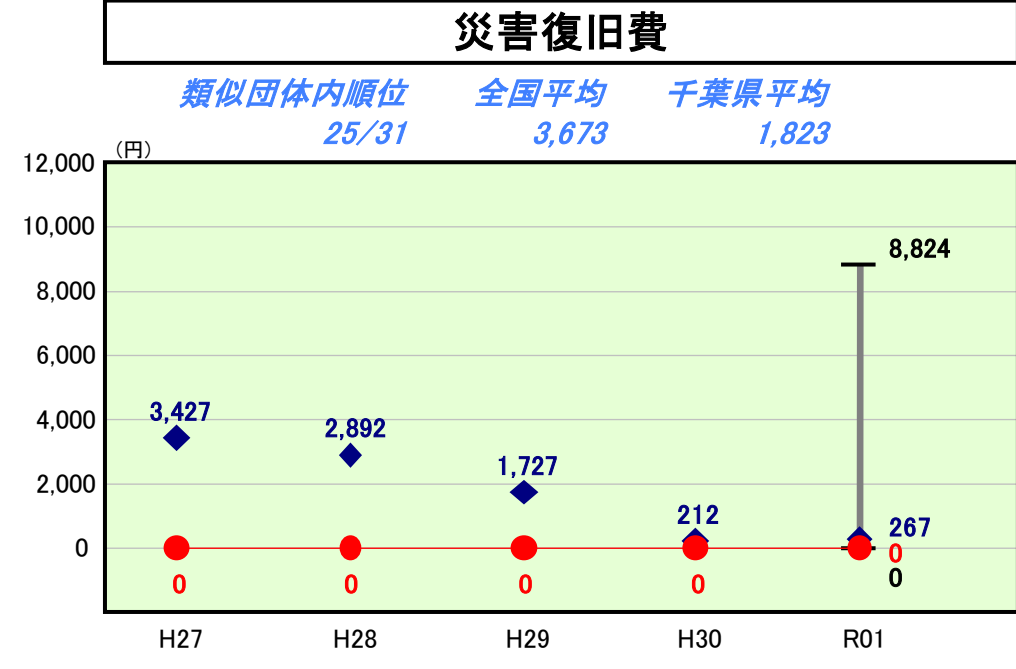
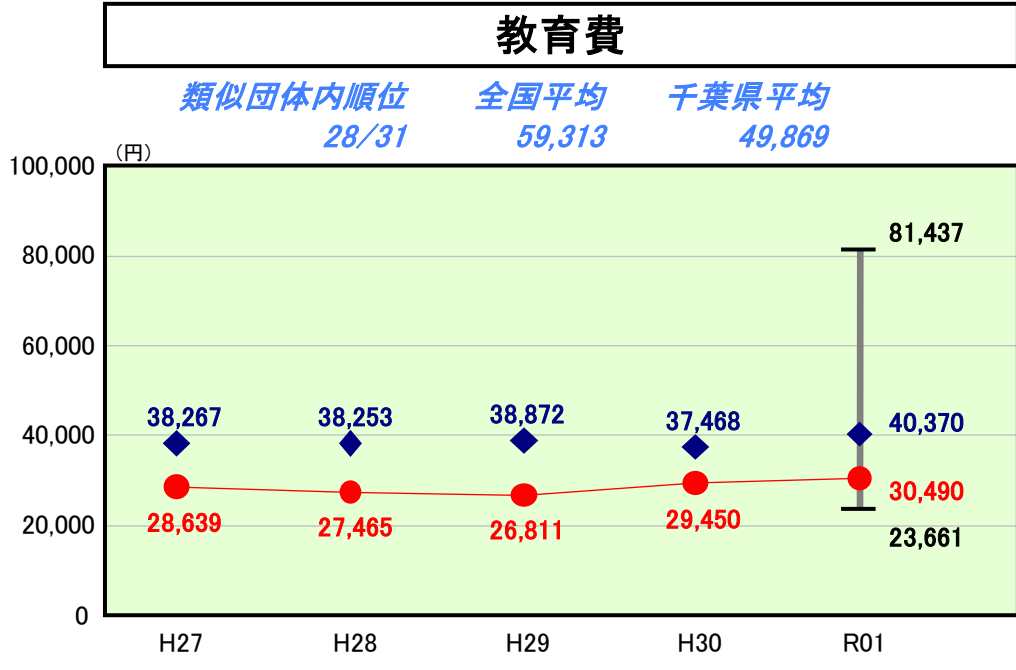
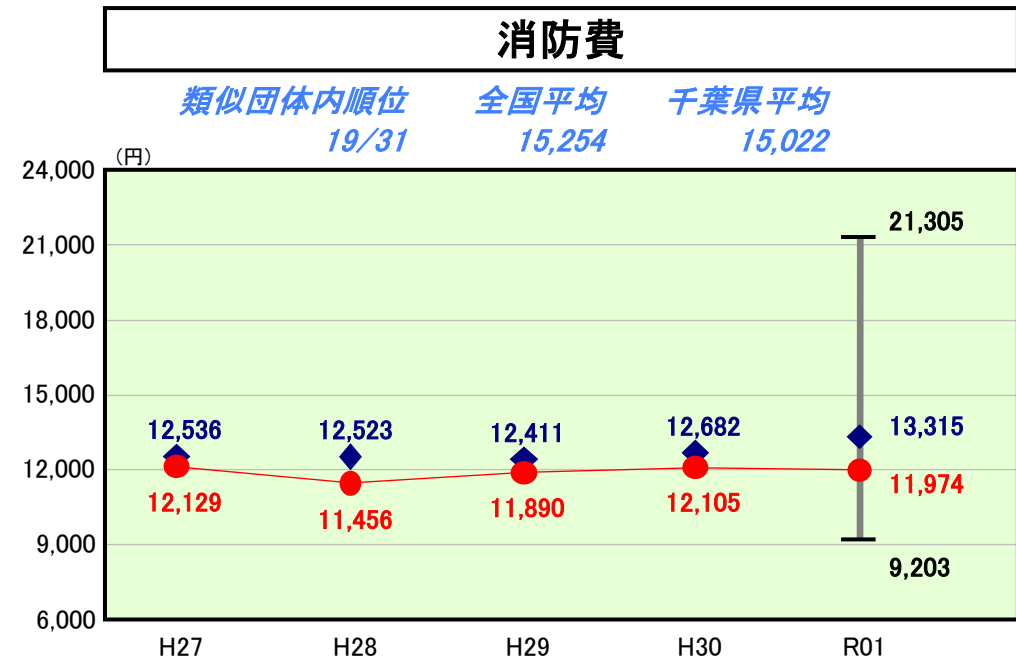
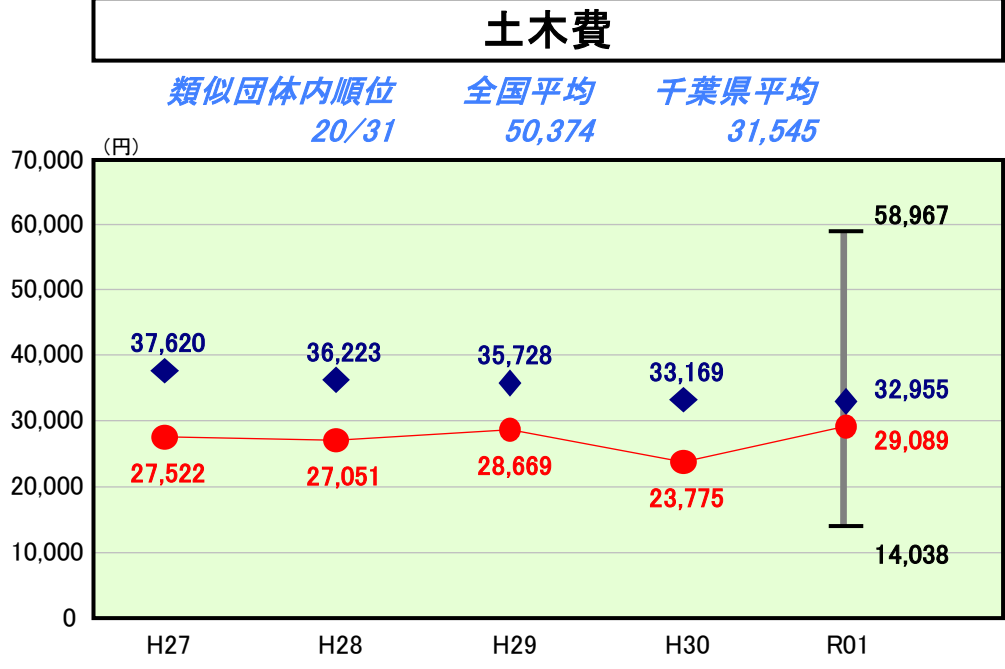
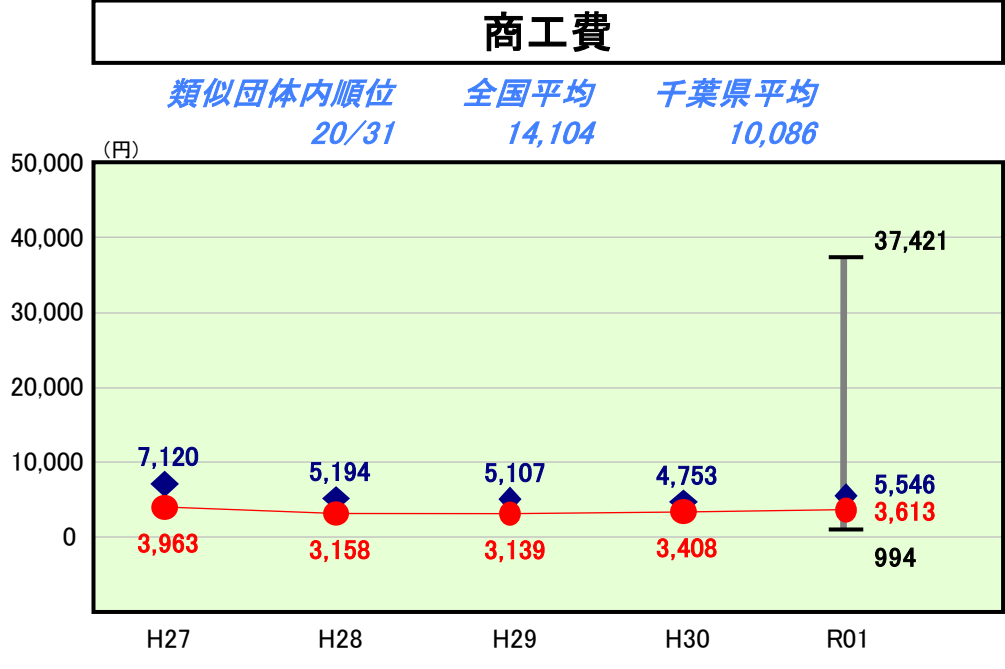
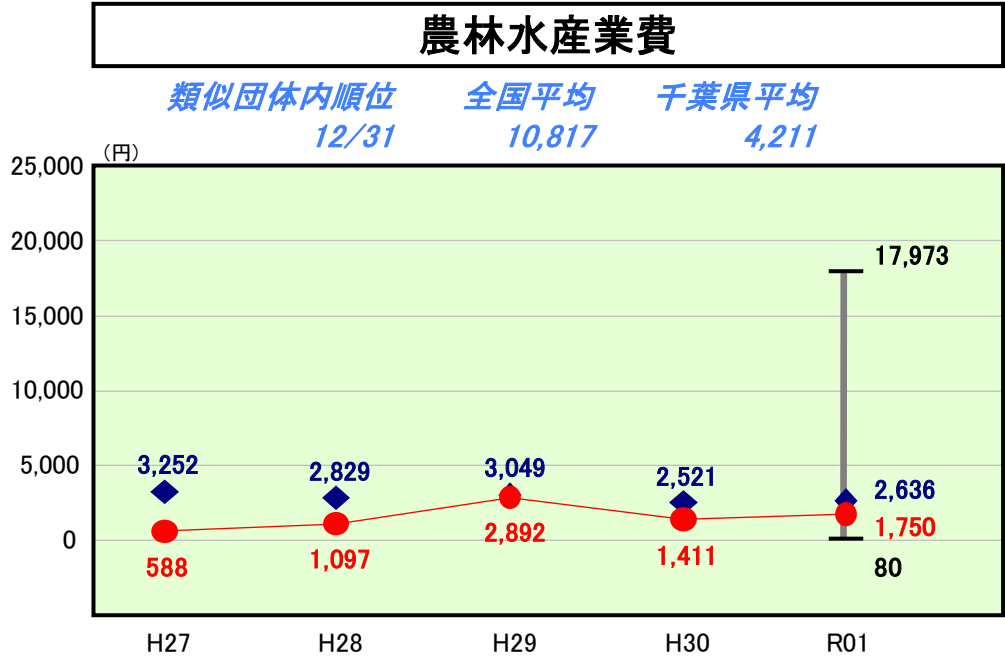
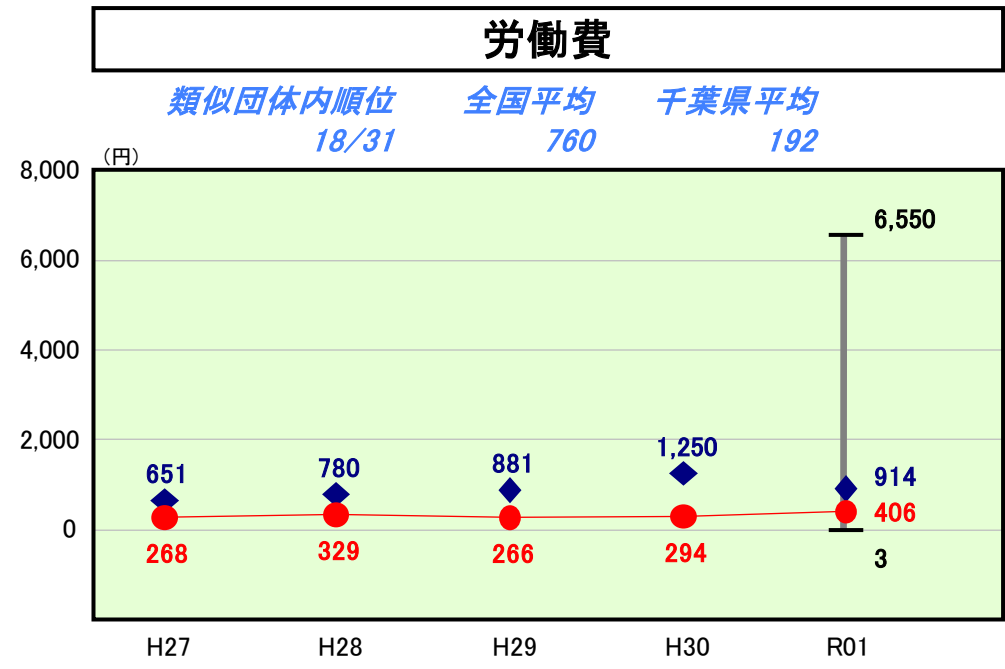
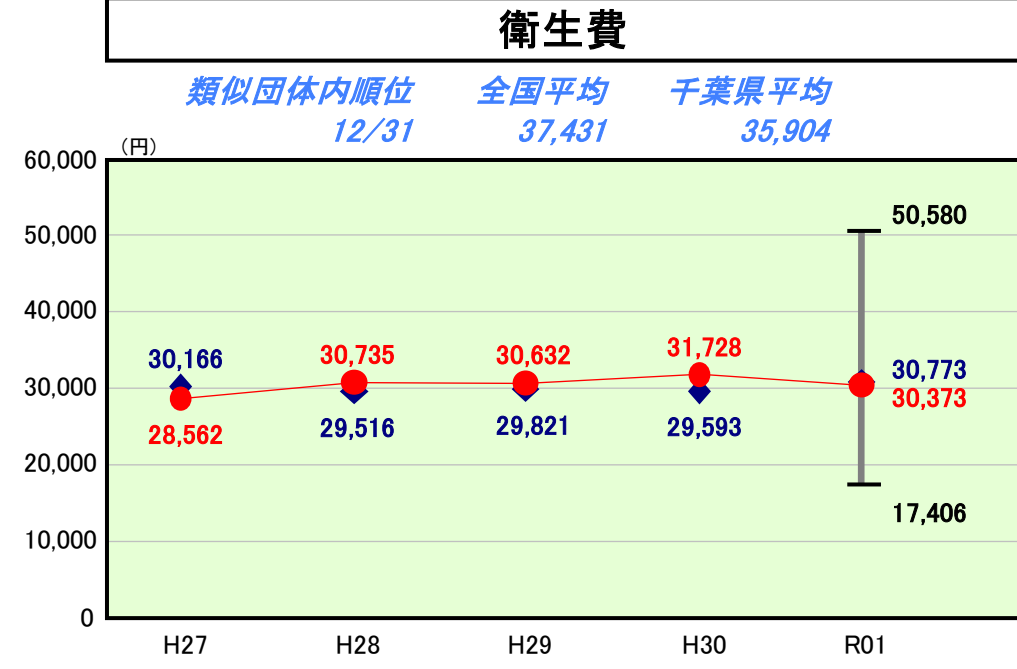
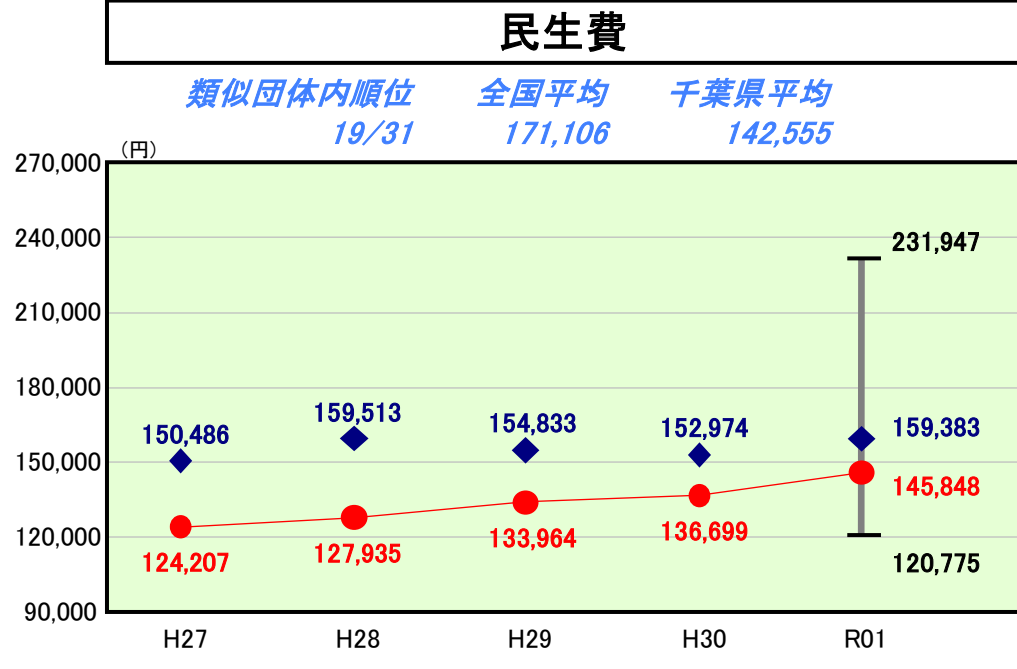
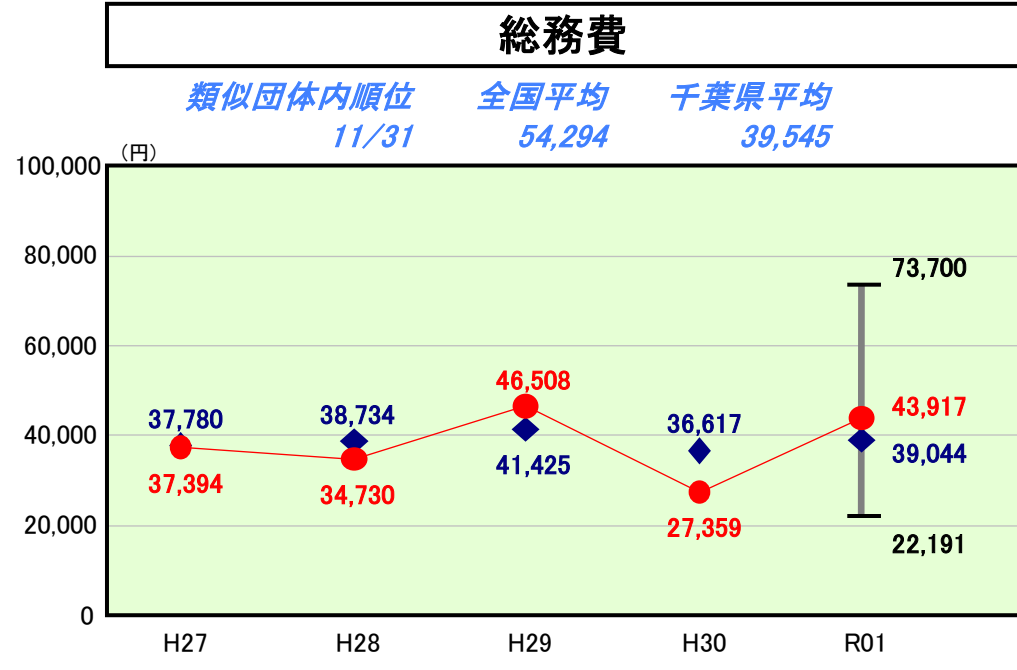
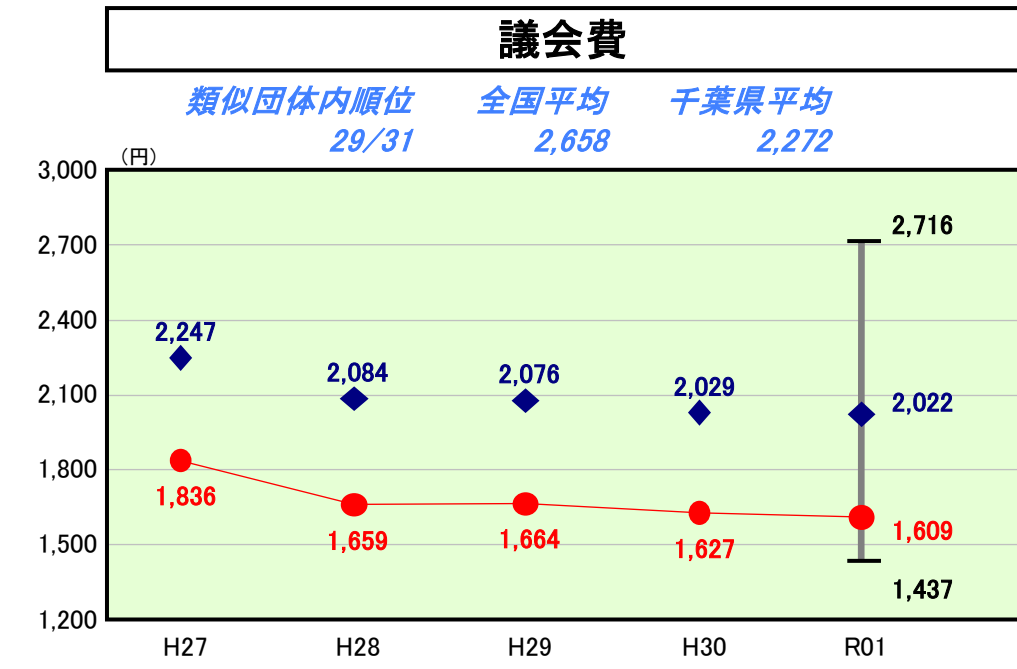
人口	490,192人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	472,316人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	160,876,215千円	将来負担比率	-%
歳出総額	155,886,858千円	市町村類型	H27Ⅳ-3 H28Ⅳ-3 H29Ⅳ-3
実質収支	2,617,560千円	(年度毎)	H30Ⅳ-3 R01Ⅳ-3
標準財政規模	87,859,827千円		
地方債現在高	55,504,486千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

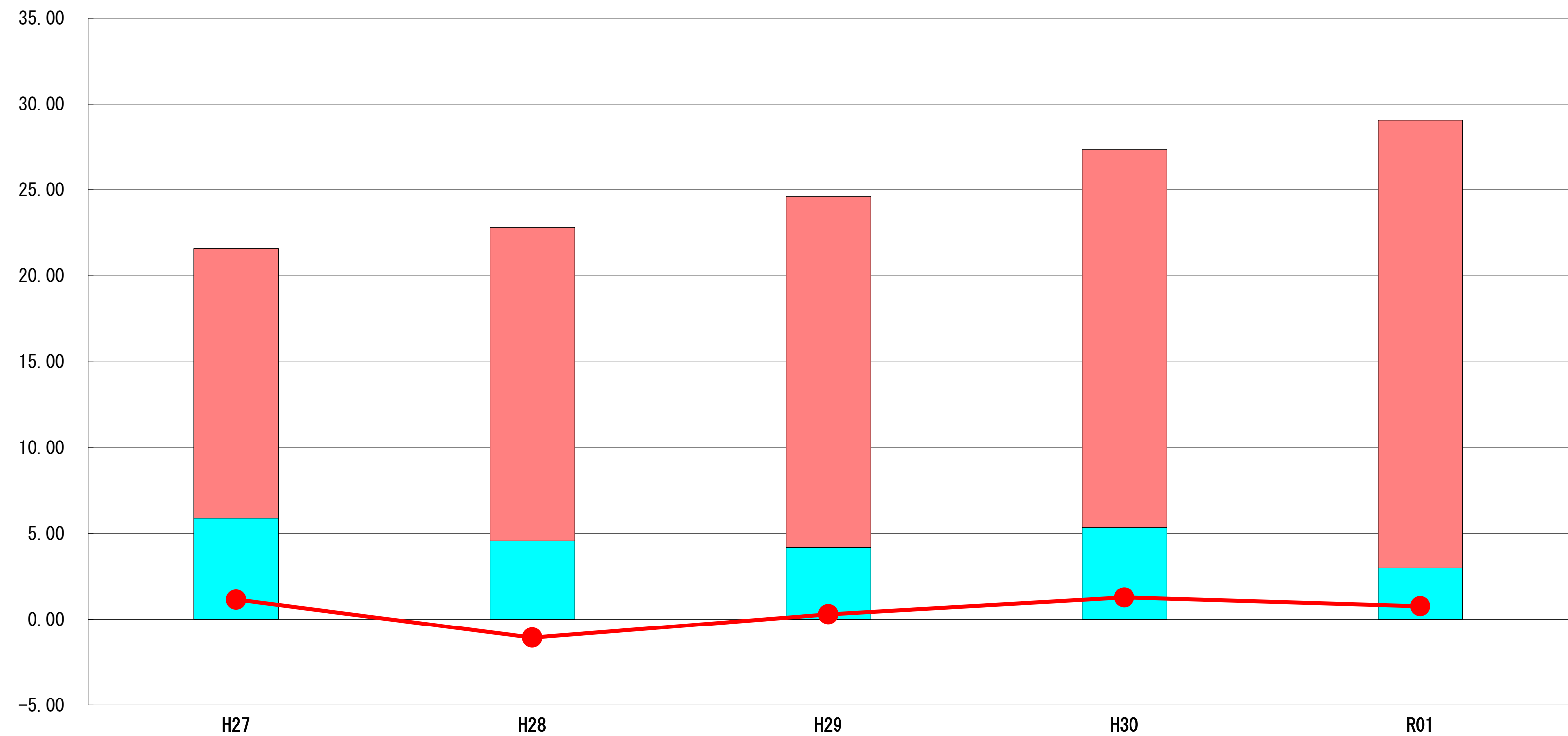
- ・総務費は、住民一人当たり43,917円で、30年度より増額となった。これは、新第1庁舎整備工事の進捗により約49億9,000万円の増となったこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり145,848円で、30年度より増額となった。これは、保育園の新規開園数の増及び開園に伴う児童数の増により私立保育園保育委託料が約12億6,000万円増加したこと、生活保護対象者の増加により扶助費が約4億8,000万円増加したこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり30,773円で、30年度より減額となった。これは、病院事業会計の閉鎖に伴い負担金が完了したことにより約10億2,000万円の減となったこと等によるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり29,089円で、30年度より増額となった。これは、都市計画道路3・6・32号整備事業の進捗による約12億9,000万円の増、都市計画道路3・4・12号整備事業の進捗により約3億円の増となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり30,490円で、30年度より増額となった。これは、校内LANシステムの構築に係る経費として約6億3,500万円の増となったこと等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

千葉縣市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		15. 71	18. 23	20. 42	22. 00	26. 07
実質収支額		5. 88	4. 57	4. 19	5. 33	2. 98
実質単年度収支		1. 14	▲ 1. 07	0. 29	1. 27	0. 75

分析欄

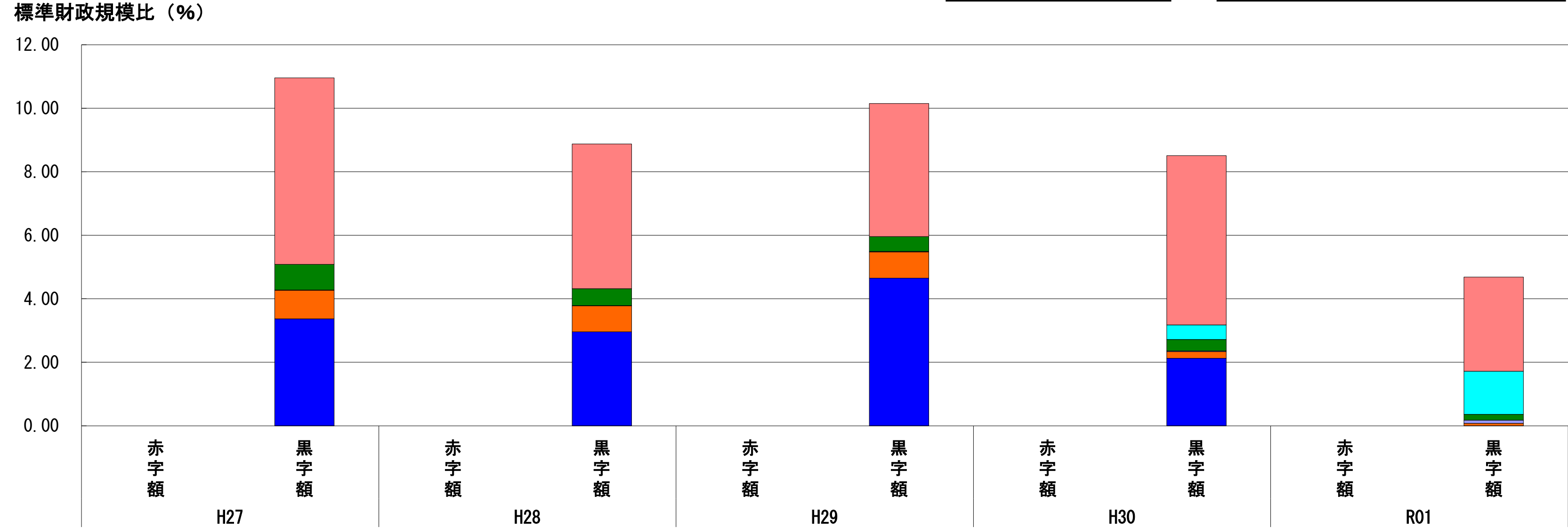
令和元年度は平成30年度と比較し、歳入で、市税や幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の創設により地方特例交付金が増となったものの、歳出で、新第1庁舎整備の進捗により普通建設事業費が大きく増となったため、実質収支額は減となり、実質収支比率も2.35ポイント減となった。

財政調整基金残高については、適切な財源確保により、取り崩しをせず、30年度決算剰余金の2分の1相当額が純増となったこと、30年度末で閉めたりハビリテーション病院の病院事業会計引継金を活用し、将来の国庫補助金及び市債償還相当額の支出のため積み立てたことにより増加し、標準財政規模比は26.07%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県市川市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.87	4.56	4.19	5.33	2.97
下水道事業会計		－	－	－	0.46	1.36
介護保険特別会計		0.81	0.53	0.47	0.36	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.10
国民健康保険特別会計		0.90	0.82	0.83	0.21	0.08
その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
その他会計（黒字）		3.37	2.96	4.65	2.13	－

分析欄

元年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。

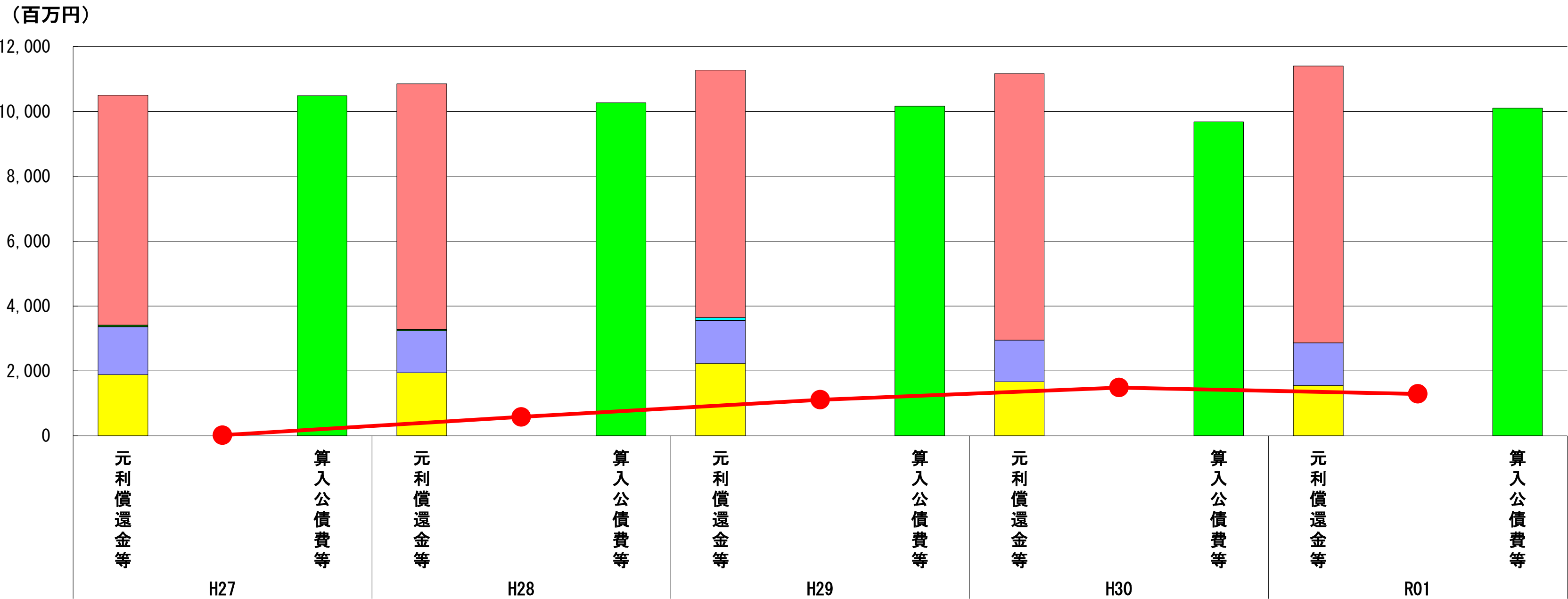
今度とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県市川市



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	7,090	7,575	7,623	8,221	8,528
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	83	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	50	33	17	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,483	1,302	1,316	1,283	1,318
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,880	1,941	2,232	1,663	1,551
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	10,482	10,267	10,159	9,681	10,104
(A) - (B)		21	584	1,112	1,486	1,293

分析欄

元利償還金等が、庁舎整備事業などの市債償還が開始したことにより2億3千万円増となったものの、都市計画税など特定財源の額の増により算入公債費等が増加したことにより、単年度の実質公債費比率は0.3ポイント減少し、3年平均では類似団体平均値を下回る1.6%と良好な水準を維持している。

今後は、公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高（注）	214	215	-	-	-
	減債基金積立相当額	150	117	67	-	-

分析欄
減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

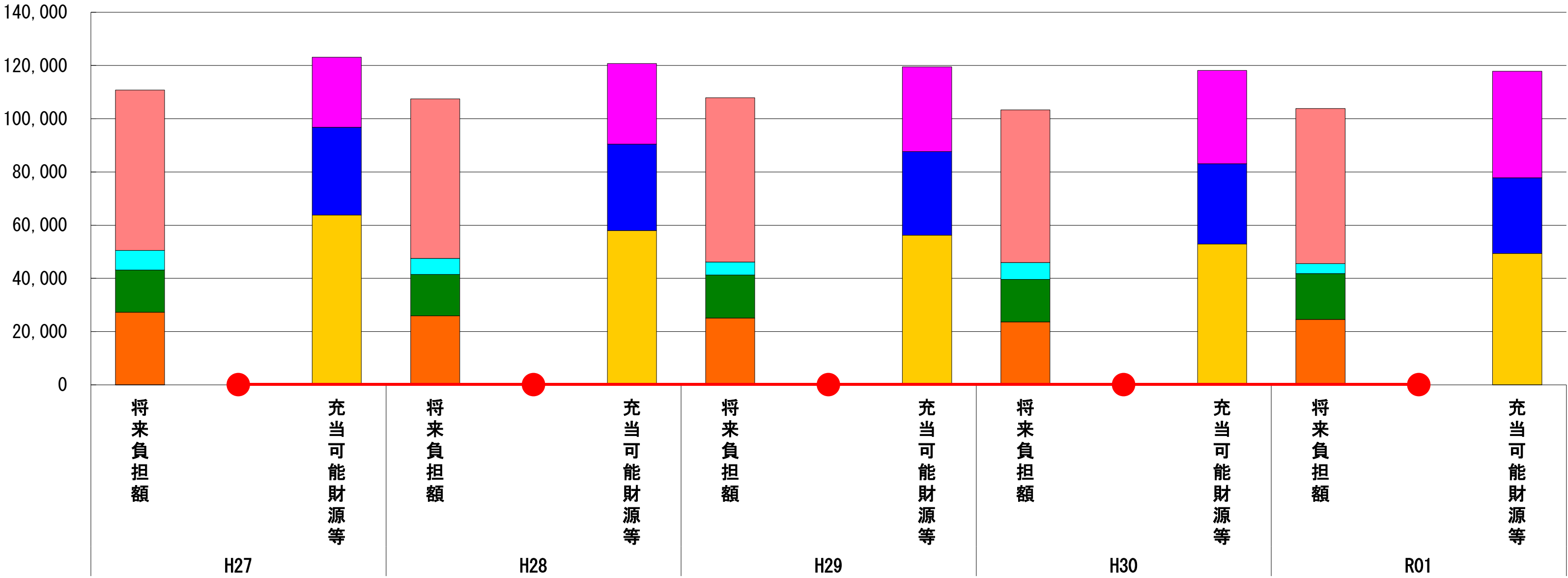
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,294	60,022	61,690	57,368	58,320
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,304	5,974	4,943	6,419	3,654
	公営企業債等繰入見込額		15,898	15,507	16,154	15,972	17,283
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		27,296	25,967	25,080	23,591	24,535
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	12	33	20	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		26,376	30,247	31,840	35,072	40,070
	充当可能特定歳入		32,926	32,544	31,452	30,208	28,467
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		63,821	57,959	56,182	52,919	49,350
	将来負担比率の分子		▲ 12,322	▲ 13,268	▲ 11,575	▲ 14,829	▲ 14,075

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したものの、庁舎整備事業などの市債の発行額が大きかったため、地方債現在高が9億5千万円増加したほか、公営企業債等繰入見込額が13億1千万円、退職手当負担見込額が9億4千万円増加したことにより、4億4千万円の増となった。

また、充当可能財源等は、財政調整基金等の基金は増となったものの、臨時財政対策債の償還進行などにより基準財政需要額算入見込み額が減となったことから、3億1千万円の減少となった。

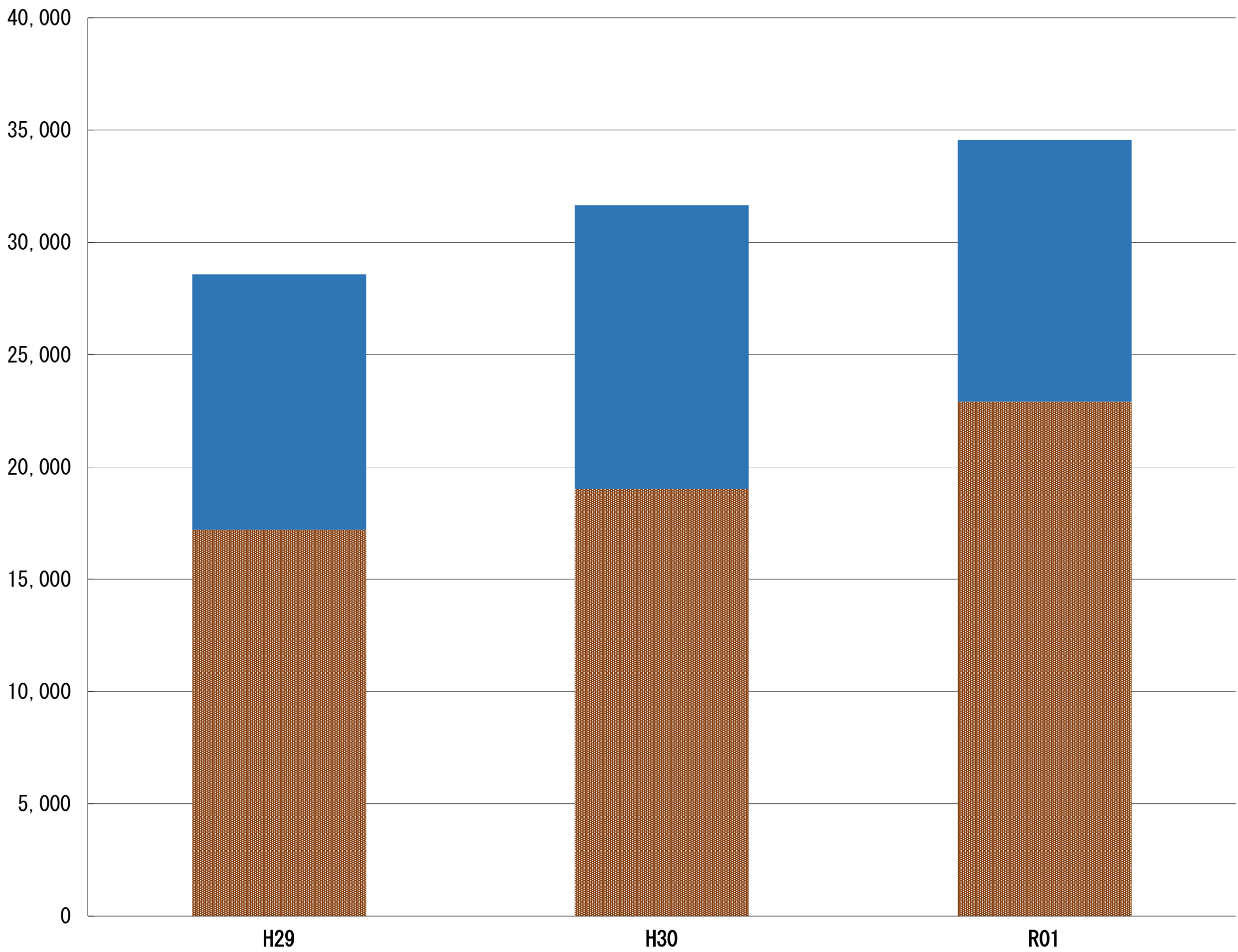
以上により、将来負担比率は、将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

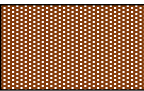
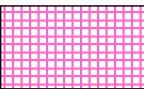
今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		17,207	19,025	22,909
 減債基金		－	－	－
 その他特定目的基金	その他特定目的基金	11,376	12,638	11,645
	一般廃棄物処理施設建設等基金	3,740	5,021	6,421
	職員退職手当基金	3,768	3,773	3,777
	文化振興基金	28	28	479
	大畑恣教育基金	298	279	258
	庁舎整備基金	3,060	3,063	217
基金残高合計		28,582	31,663	34,554

令和元年度	千葉県市川市
基金全体 （増減理由） ・例年同様、一部の基金を除いて運用益を積立てに回したほか、施設整備などを念頭にした計画的な積立（※）により、全体では約28億円の増となったもの。 （※）一般廃棄物処理施設建設等基金において14億円、文化振興基金において約4億円の積立を行ったほか、財政調整基金において、決算剰余金及び病院事業会計の引継金を積立・編入したことから、約38億円が増となったもの。 （今後の方針） ・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しをしていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。 ・財政調整基金については、新型コロナウイルス対応を含む災害対応経費の財源であることから、取崩しによる減が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の積立を引続き行うことにより、相応の残高維持を図っていくもの。	
財政調整基金 （増減理由） ・H29～R1においては、いずれも税収増等の状況にあったことから、取崩しを行っていない。結果的に、決算剰余金の1/2以上及び運用益の積立（元年度は24億円）で増となったほか、病院事業会計の廃止に伴い、同会計の引継金（元年度に14億6,400万円）を編入したことから38億8,400万円の増となったもの。 （今後の方針） ・新型コロナウイルス対応のための事業遂行により取崩しが不可避だが、相応の残高維持を念頭に、財政運営の財源とするもの。	
減債基金 （増減理由） （今後の方針）	
その他特定目的基金 （基金の使途） ・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設建設その他整備に要する資金を積み立てるための基金。 ・職員退職手当基金：市川市職員の退職手当の財源に充てるための基金。 ・文化振興基金：本市の文化振興に資する事業の財源に充てるための基金。 ・庁舎整備基金：庁舎整備にかかる事業に必要な経費の財源に充てるための基金。 ・大畑恣教育基金：交通遺児その他就学困難な児童及び生徒に対する援助事業等を行うための基金。 （増減理由） ・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替え計画があるため、14億円の積立を実施、増となったもの。 ・文化振興基金：文化会館の大規模改修のため、4.51億円の積立を実施・増となったもの。 ・庁舎整備基金：庁舎整備事業の進捗に伴い、取崩しを行うことから、約28億円の減となったもの。 （今後の方針） 施設整備に係る基金は、計画と財政状況の見合いで取崩し・積立を行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。	